

地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査
報 告 書
(概 要 版)

平成 29 年 3 月

文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課

目 次

1. 調査の実施概要	1
1-1 調査実施の目的	1
1-2 調査の実施状況	1
1-2-1 一般国民を対象とする調査の実施概要	2
1-2-2 地方公共団体を対象とする調査の実施概要	4
2. 調査結果	5
2-1 一般国民を対象とする調査の結果	5
(1) 地震や地震防災対策への関心度	5
(2) 地震本部の成果の認知度と利活用状況	6
(3) 活断層の長期評価の表記見直し（地震発生確率に基づくランク分けの導入）の認知度	16
(4) ランク分けによる活断層の長期評価を見た感想	17
(5) 海溝型地震の長期評価を見た感想	18
(6) 活断層及び海溝型地震の長期評価をきっかけとする地震防災対策実施意向	19
(7) 活断層の地域評価の認知度	21
(8) 活断層の地域評価の分かりやすさ	22
2-2 地方公共団体を対象とする調査の結果	23
(1) 全国地震動予測地図に関する認知度と利活用状況	23
(2) 地域内及び近辺における活断層の有無の認知度	36
(3) 活断層の調査結果と長期評価の活用の意向	37
(4) 活断層の地域評価の認知度	38
(5) 活断層の地域評価の分かりやすさ	39
3. まとめと考察	40

1. 調査の実施概要

1-1 調査実施の目的

本調査業務では、一般国民や地方公共団体の地震調査研究への意識・ニーズ等を把握し、地震調査研究成果の普及展開方策を検討するに当たっての基礎資料を得ることを目的とし、主に以下の点を明らかにする。

①地震調査研究推進本部の成果について、一般国民及び地方公共団体のニーズがどのようなものであるか

②これまでの地震調査研究の成果についてどのような認識を持っているのか

③地震本部の成果がどのようなものであれば効果的なものとなるか

①と②は基本事項として、これまでに実施してきた調査との比較を含めて分析するとともに、特に、「活断層の地域評価」や「活断層長期評価の表記見直し」がどのように認識されているのかなど、活断層に関する成果について重点的に調査を実施した。

1-2 調査の実施状況

調査の目的を明らかにするため、一般国民及び地方公共団体（主に防災担当者）を対象とする以下のような調査を実施した。

表 1-1 一般国民を対象とする調査

調査方法	アンケート調査 (調査実施会社の登録モニターによるインターネット調査)
調査対象	全国の 16 歳～99 歳の男女 地方別人口比でサンプリング
調査期間	平成 28 年 12 月 26 日～平成 29 年 1 月 3 日
回収数	2,000 人

表 1-2 地方公共団体を対象とする調査

調査方法	アンケート調査 (全国の都道府県および市区町村へ郵送後、インターネット調査にて回答)
調査対象	全国の都道府県および市区町村の防災関係の担当者
調査期間	平成 29 年 1 月 5 日～平成 29 年 3 月 22 日
発送数	1,788 団体 都道府県：47 団体 市区町村：1,741 団体
回収数（回収率）	1,007 団体（56.3%） 都道府県：30 団体（63.8%） 市区町村：977 団体（56.1%）

1-2-1 一般国民を対象とする調査の実施概要

(1) 調査の実施方法

- ①調査方法：アンケート調査（調査会社の登録モニターによるインターネット調査）
- ②調査実施期間：平成 28 年 12 月 26 日～平成 29 年 1 月 3 日
- ③対象者の設計：対象となる全国の登録モニター（16 歳～99 歳）に調査を依頼し、総務省統計局「国勢調査」最新データ平成 27 年 10 月 1 日現在人口（平成 28 年 10 月 26 日発表）の人口比に沿うよう、地域（7）×性別（2）×年代（7）の人口構成比で回収した。

(2) 調査回答者の属性

結果、地方・性別・年代比は、ほぼ合致した人口構成となった。地方別の人口では、関東、近畿、中部の順に多い。

表 1-3 地方別にみた調査対象者数

	全 体	北海道 地方	東北 地方	関東 地方	中部 地方	近畿 地方	中国・ 四国 地方	九州・ 沖縄 地方
調査数	2000	86	139	685	335	357	175	223
%	100.0	4.3	7.0	34.3	16.8	17.9	8.8	11.2

表 1-4 一般国民調査対象者の属性（性別・年代）

	調査数	16～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上
全 体	2000	97	256	321	368	310	363	285
	100.0	4.9	12.8	16.1	18.4	15.5	18.2	14.3
男 性	990	50	131	162	186	155	177	129
	100.0	5.1	13.2	16.4	18.8	15.7	17.9	13.0
女 性	1010	47	125	159	182	155	186	156
	100.0	4.7	12.4	15.7	18.0	15.3	18.4	15.4

※上段：実数、下段：%

※16～19 歳についてはサンプル数が少ないため、分析時は 20～29 歳との合計で行っている。

表 1-5 一般国民調査対象者の属性（地方別にみた性別・年代）

	調査数	男性	女性	16～ 19 歳	20～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70 歳 以上
全 体	2000	990	1010	97	256	321	368	310	363	285
	100.0	49.5	50.5	4.9	12.8	16.1	18.4	15.5	18.2	14.3
北海道地方	86	41	45	4	10	13	15	14	17	13
	100.0	47.7	52.3	4.7	11.6	15.1	17.4	16.3	19.8	15.1
東北地方	139	69	70	6	16	21	23	24	28	21
	100.0	49.6	50.4	4.3	11.5	15.1	16.5	17.3	20.1	15.1
関東地方	685	345	340	31	94	117	134	102	116	91
	100.0	50.4	49.6	4.5	13.7	17.1	19.6	14.9	16.9	13.3
中部地方	335	168	167	17	42	53	62	52	61	48
	100.0	50.1	49.9	5.1	12.5	15.8	18.5	15.5	18.2	14.3
近畿地方	357	174	183	18	46	56	67	53	64	53
	100.0	48.7	51.3	5.0	12.9	15.7	18.8	14.8	17.9	14.8
中国・ 四国地方	175	86	89	9	20	26	30	28	35	27
	100.0	49.1	50.9	5.1	11.4	14.9	17.1	16.0	20.0	15.4
九州・沖縄地方	223	107	116	12	28	35	37	37	42	32
	100.0	48	52	5.4	12.6	15.7	16.6	16.6	18.8	14.3

表 1-6 一般国民調査対象者の属性（地方別にみた災害経験（複数回答））

	調査数	地震による被害を 受けたことがある	津波による被害を 受けたことがある	台風・大雨・洪水等の 風水害で被害を 受けたことがある	土砂災害で被害を 受けたことがある	大雪による被害を 受けたことがある	火山噴火による被害 を受けたことがある	その他の災害で被害 を受けたことがある	自然災害で被害を 受けたことがない
全 体	2000	344	15	214	21	72	6	8	1440
	100.0	17.2	0.8	10.7	1.1	3.6	0.3	0.4	72.0
北海道地方	86	6	-	4	-	3	-	1	75
	100.0	7.0	-	4.7	-	3.5	-	1.2	87.2
東北地方	139	69	2	10	1	16	-	1	61
	100.0	49.6	1.4	7.2	0.7	11.5	-	0.7	43.9
関東地方	685	92	5	52	5	19	3	4	537
	100.0	13.4	0.7	7.6	0.7	2.8	0.4	0.6	78.4
中部地方	335	29	3	35	5	22	-	1	262
	100.0	8.7	0.9	10.4	1.5	6.6	-	0.3	78.2
近畿地方	357	88	4	42	3	5	-	1	232
	100.0	24.6	1.1	11.8	0.8	1.4	-	0.3	65.0
中国・ 四国地方	175	13	1	14	4	3	2	-	142
	100.0	7.4	0.6	8.0	2.3	1.7	1.1	-	81.1
九州・沖縄地方	223	47	-	57	3	4	1	-	131
	100.0	21.1	-	25.6	1.3	1.8	0.4	-	58.7

1-2-2 地方公共団体を対象とする調査の実施概要

(1) 調査の実施方法

①調査方法：郵送により依頼状と調査票を発送し、インターネットでの回答とした。

②調査実施期間：平成 29 年 1 月 5 日～平成 29 年 3 月 22 日

③対象者の設計：すべての都道府県、および市区町村

(2) 回収状況および回答した地方公共団体の属性

1,788 の地方公共団体を対象に調査を実施し、1,007 件の回答を集計対象とした。回収率は、56.3%だった。都道府県からは 30 団体、市区町村からは 977 団体からの回答が得られた。

表 1-8 回答した地方公共団体：都道府県及び市区町村数

回答数	都道府県	市区町村	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国・四国地方	九州・沖縄地方
1007	30	977	121	131	186	189	123	110	147
100.0	3.0	97.0	12.0	13.0	18.5	18.8	12.2	10.9	14.6

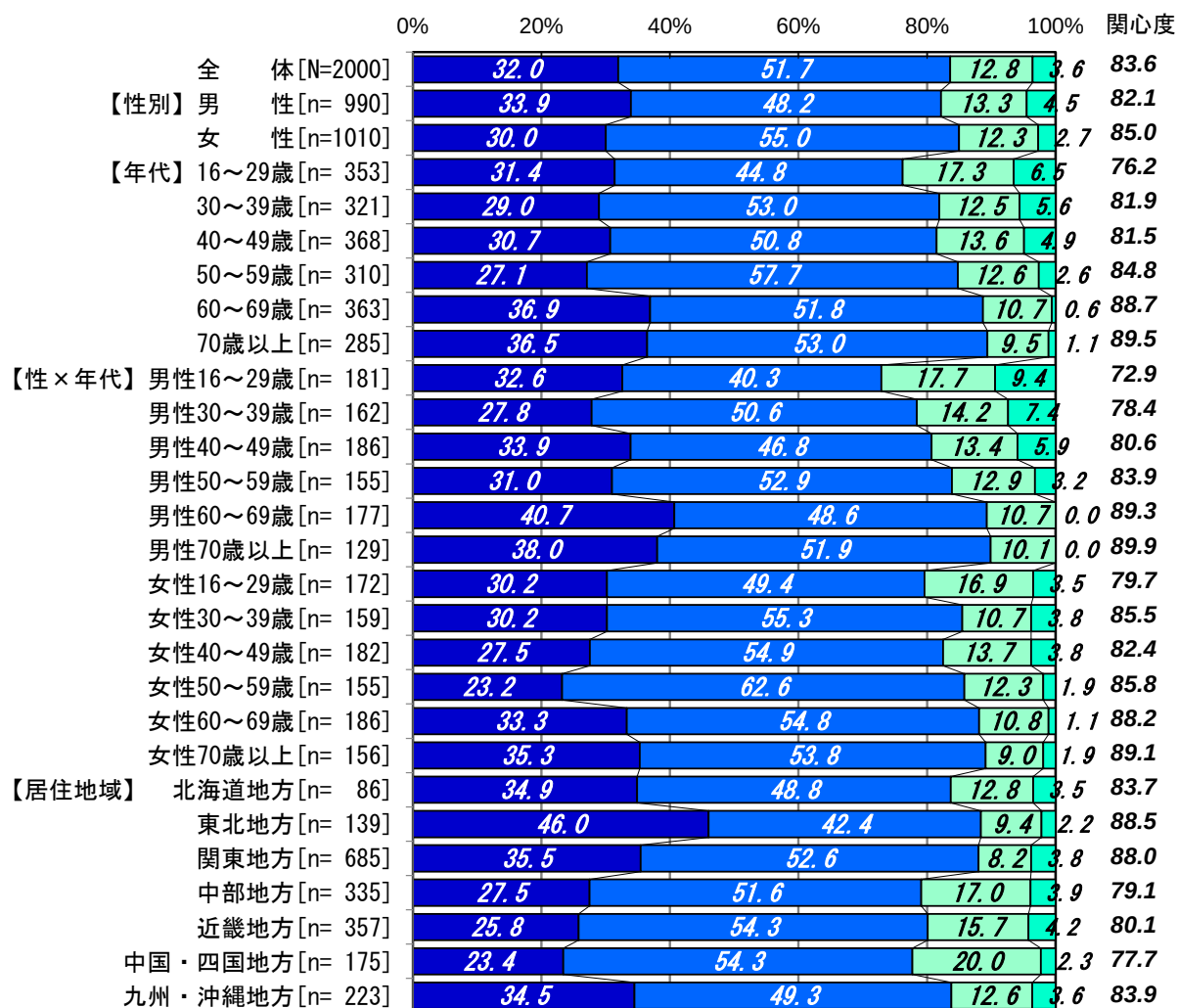
2. 調査結果

2-1 一般国民を対象とする調査の結果

(1) 地震や地震防災対策への関心度

- 地震や地震防災対策に“関心がある（「大いに関心がある」+「まあ関心がある」）”は83.6%
- 性別では、男性より女性の方がやや関心度が高く、年代別では60代以上の高齢者で関心度が高い。
- 性×年代別では、男女とも60代以上の高齢者で関心度が高く、29歳以下で関心度が低くなっている。こうした29歳以下と60代以上の関心度の開きは、女性よりも男性の方が大きい。
- 居住地域別では、東北地方、関東地方で関心度は特に高い。

図 2-1-1 地震や地震防災対策への関心度



■大いに関心がある ■まあ関心がある □あまり関心がない □まったく関心がない

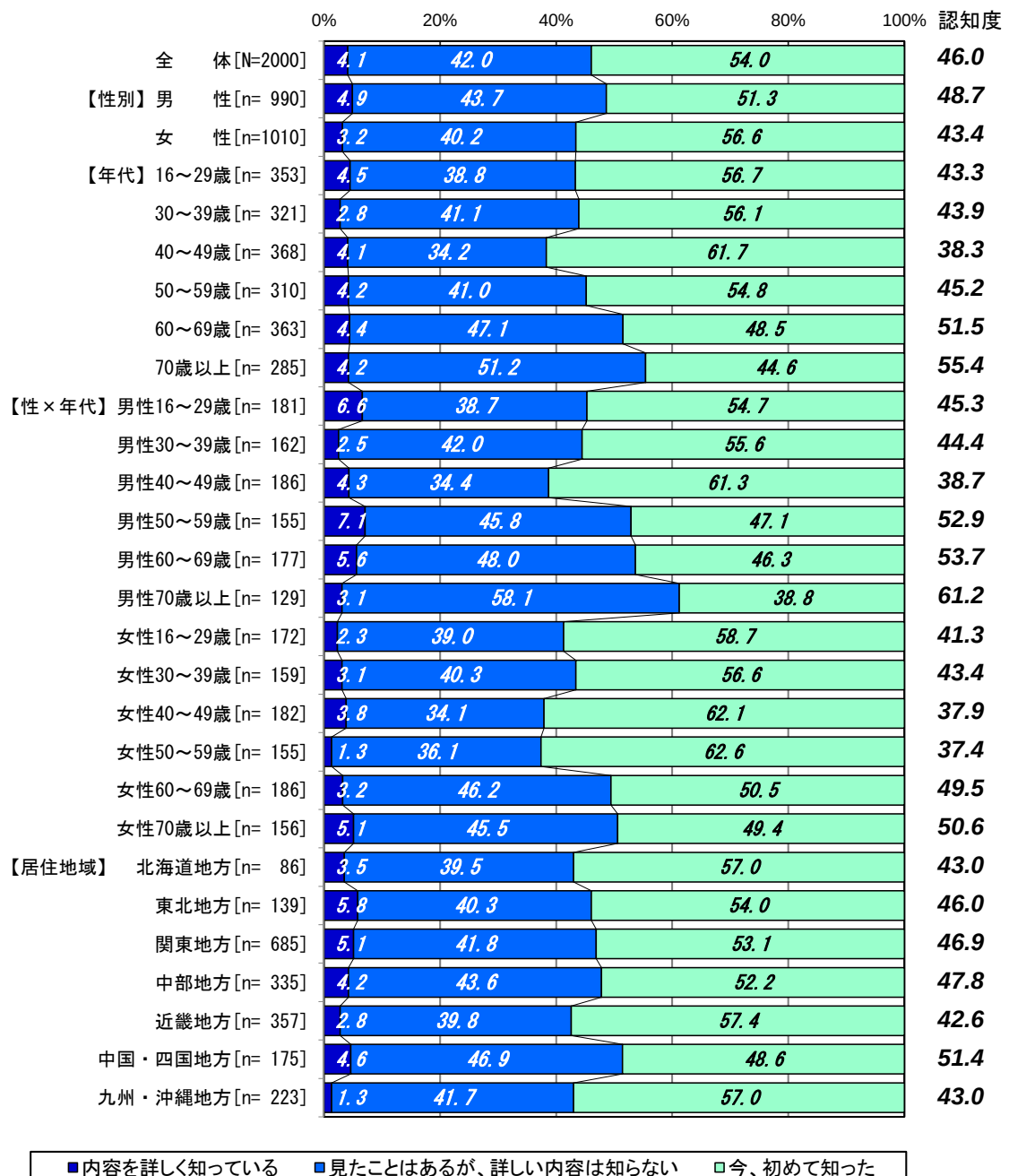
(2) 地震本部の成果の認知度と利活用状況

① 確率論的地震動予測地図について

【確率論的地震動予測地図の認知度】

- 確率論的地震動予測地図の認知度（「内容を詳しく知っている」＋「見たことはあるが、詳しい内容は知らない」）は46.0%
- 性別では、女性より男性の方が認知度は高く、年代別では、60代以上で認知度が5割以上の高率。逆に、最も低いのは40代で、4割に満たない。
- 性×年代別では、男性50歳以上と女性70歳以上で、認知度が5割台と高い。
- 居住地域別では、中国・四国地方で最も認知度が高い。

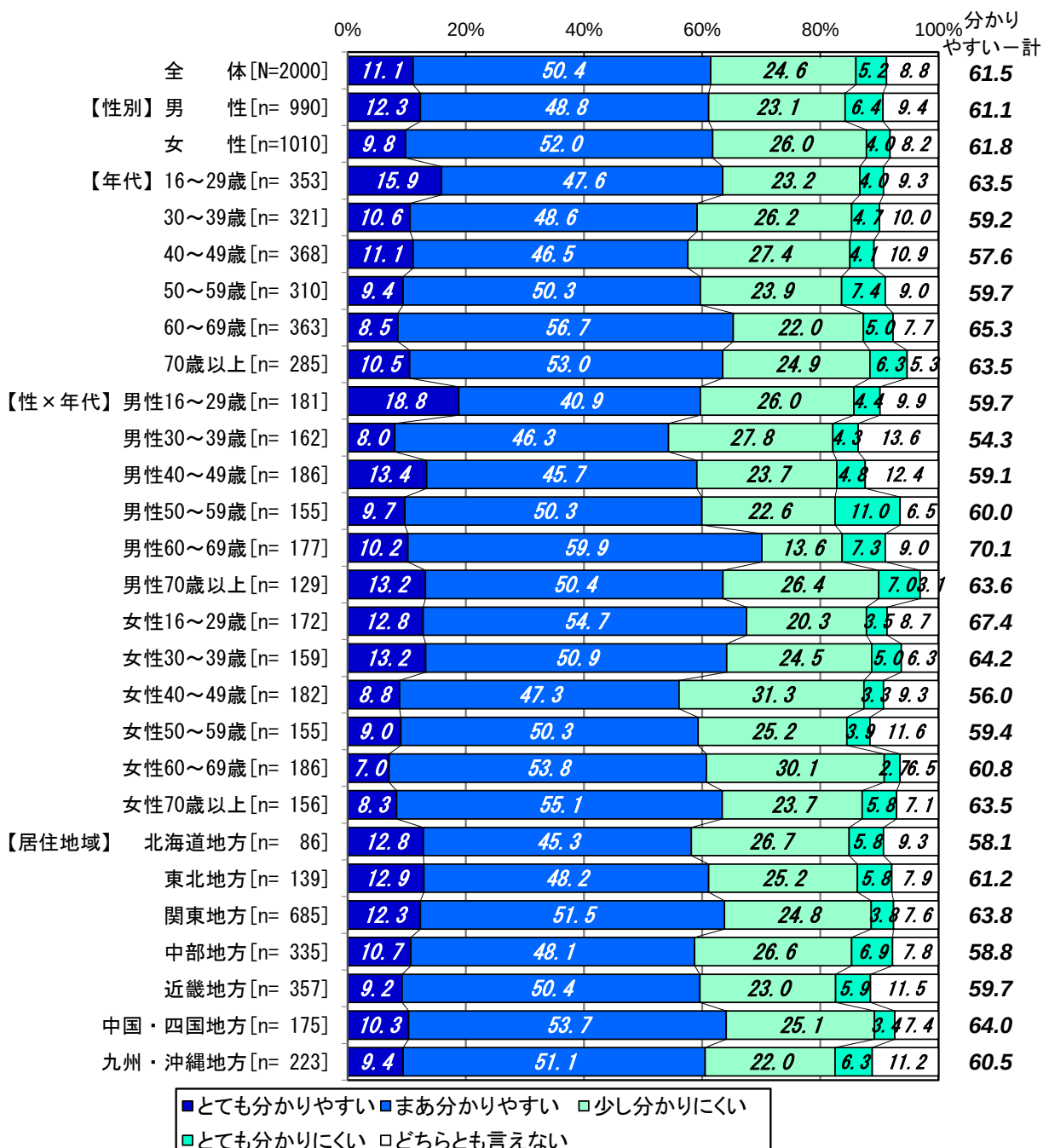
図 2-1-2 確率論的地震動予測地図の認知度



【確率論的地震動予測地図の分かりやすさ】

- 確率論的地震動予測地図が「分かりやすい（「とても分かりやすい」+「まあ分かりやすい」）」は 61.5%。
- 性別でみると、男女で認識の差はほとんどない。
- 年代別では、60代で「分かりやすい」が最も高く、40代で最も低い。
- 性×年代別では、「分かりやすい」が男性では60代、女性では29歳以下で、それぞれ最も高くなる。
- 居住地域別では、大きな差は見られない。

図 2-1-3 確率論的地震動予測地図の分かりやすさ



【確率論的地震動予測地図をきっかけとする地震防災対策実施意向】

- 確率論的地震動予測地図を見たことで取り組んだ、またはこれから実行しようとするものとしては、「防災グッズ等の購入」、「家具などの転倒防止対策」、「地震発生時の避難行動の検討」がトップ3。
- 「地図を見ても、特に防災対策は取らない（取るつもりはない）」は25.1%。
- 属性別でみると、「防災グッズ等の購入」は性別では男性より女性で高く、年代別では男性50代が特に低いことを除けば、年代が若くなるにつれ高くなる傾向がある。居住地域別では関東地方で高い。「家具などの転倒防止対策」は（年代別）70歳以上、（性×年代別）女性30代、「地震発生時の避難行動の検討」は（年代別）60代以上で、それぞれ高い。
- 「地図を見ても、特に防災対策は取らない（取るつもりはない）」は、（性×年代別）男性50代までの年齢層で高い。

表 2-1-4 確率論的地震動予測地図をきっかけとする地震防災対策実施意向

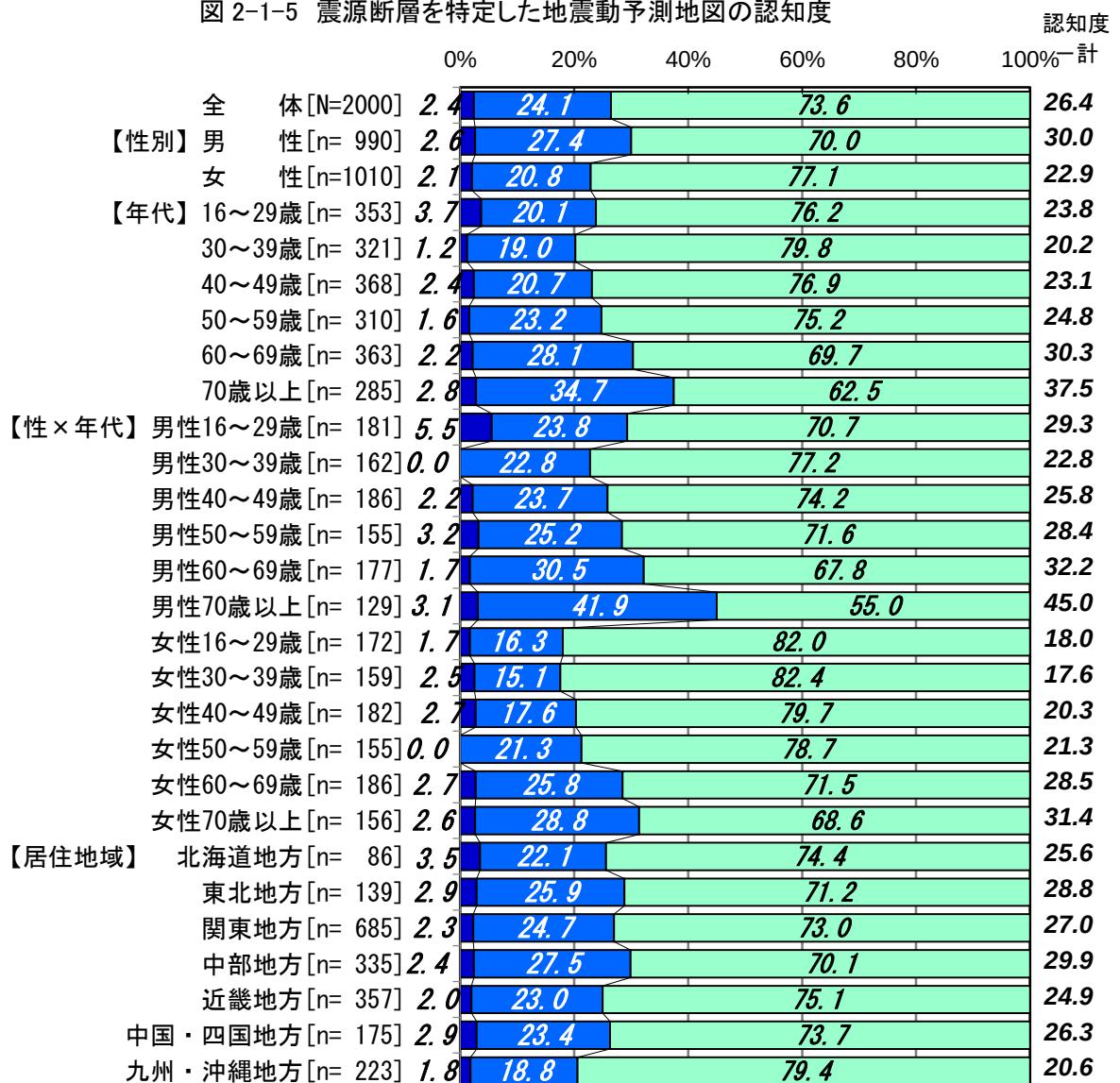
	調査数	防災グッズ等の購入	家具などの転倒防止対策	地震発生時の避難行動の検討	自宅の耐震性の確認（耐震診断など）	地震保険の加入	自宅の耐震性の向上（耐震補強など）	親せきや知人等への地震防災対策の働きかけ	考えている対策など（大丈夫だと	自宅の耐震対策や家具の転倒防止対策など（大丈夫だと	考えの低い揺れに大丈夫だと	今後30年以内に震度6	その他	地図を見ても、特に防災対策は取らない（取るつもりはない）
単位：%														
全体	2000	39.5	37.5	30.9	16.0	12.3	9.3	6.8	5.1	3.4	1.6	25.1		
【性別】男性	990	33.6	36.4	28.0	17.1	13.6	10.8	6.0	5.4	3.6	1.4	28.8		
女性	1010	45.2	38.6	33.7	15.0	11.0	7.8	7.6	4.8	3.2	1.7	21.5		
【年代】16～29歳	353	45.3	36.3	25.8	22.4	8.8	12.2	11.9	2.8	3.1	0.8	25.5		
30～39歳	321	46.7	37.7	29.6	15.6	10.6	8.4	6.5	2.8	1.9	0.6	26.5		
40～49歳	368	41.3	32.3	30.4	14.4	11.1	7.6	6.0	5.2	2.2	0.5	28.5		
50～59歳	310	33.2	32.3	27.4	11.0	10.3	8.7	4.5	4.5	3.5	1.3	29.0		
60～69歳	363	35.3	40.8	36.1	14.0	14.9	8.3	4.7	5.8	4.1	3.9	20.9		
70歳以上	285	34.0	47.0	36.1	18.6	18.9	10.9	7.0	9.8	6.0	2.1	19.6		
【性×年代】男性16～29歳	181	36.5	31.5	19.9	20.4	9.9	12.7	12.7	3.3	4.4	-	31.5		
男性30～39歳	162	40.1	32.1	24.1	15.4	13.6	11.1	5.6	3.7	1.2	0.6	32.7		
男性40～49歳	186	36.0	32.8	28.0	15.6	11.8	9.1	3.8	4.3	2.2	1.1	34.9		
男性50～59歳	155	23.9	31.0	24.5	12.9	15.5	10.3	4.5	5.8	3.2	1.9	32.3		
男性60～69歳	177	33.3	42.4	37.3	17.5	15.3	9.0	2.3	6.2	5.1	3.4	19.8		
男性70歳以上	129	30.2	51.9	35.7	20.9	17.1	13.2	7.0	10.1	6.2	1.6	19.4		
女性16～29歳	172	54.7	41.3	32.0	24.4	7.6	11.6	11.0	2.3	1.7	1.7	19.2		
女性30～39歳	159	53.5	43.4	35.2	15.7	7.5	5.7	7.5	1.9	2.5	0.6	20.1		
女性40～49歳	182	46.7	31.9	33.0	13.2	10.4	6.0	8.2	6.0	2.2	-	22.0		
女性50～59歳	155	42.6	33.5	30.3	9.0	5.2	7.1	4.5	3.2	3.9	0.6	25.8		
女性60～69歳	186	37.1	39.2	34.9	10.8	14.5	7.5	7.0	5.4	3.2	4.3	22.0		
女性70歳以上	156	37.2	42.9	36.5	16.7	20.5	9.0	7.1	9.6	5.8	2.6	19.9		
【居住地域】北海道地方	86	41.9	32.6	23.3	4.7	10.5	9.3	2.3	2.3	4.7	1.2	25.6		
東北地方	139	34.5	37.4	33.8	17.3	10.8	9.4	9.4	10.1	5.8	2.2	21.6		
関東地方	685	46.1	41.5	34.7	18.0	12.0	10.2	6.4	5.5	1.9	1.5	22.6		
中部地方	335	43.0	37.0	29.6	15.8	12.5	8.7	5.4	4.5	2.4	1.2	26.6		
近畿地方	357	34.2	35.0	27.5	16.2	11.2	7.8	6.4	3.1	2.2	1.4	28.6		
中国・四国地方	175	30.3	30.3	25.7	13.7	16.0	10.9	8.0	7.4	6.3	0.6	25.1		
九州・沖縄地方	223	31.8	37.7	31.4	15.2	13.5	8.5	9.9	3.6	7.2	3.1	26.9		

②震源断層を特定した地震動予測地図について

【震源断層を特定した地震動予測地図の認知度】

- 震源断層を特定した地震動予測地図の認知度（「内容を詳しく知っている」+「見たことはあるが、詳しい内容は知らない」）は26.4%。
- 性別では、女性よりも男性で認知度が上回る。年代別では、概ね年齢層が高くなるほど認知度が上昇する傾向である。
- 性×年代別では、男女ともに70歳以上で最も認知度が高い。
- 居住地域別では、中部地方で最も高く、九州・沖縄地方では低くなっている。

図 2-1-5 震源断層を特定した地震動予測地図の認知度

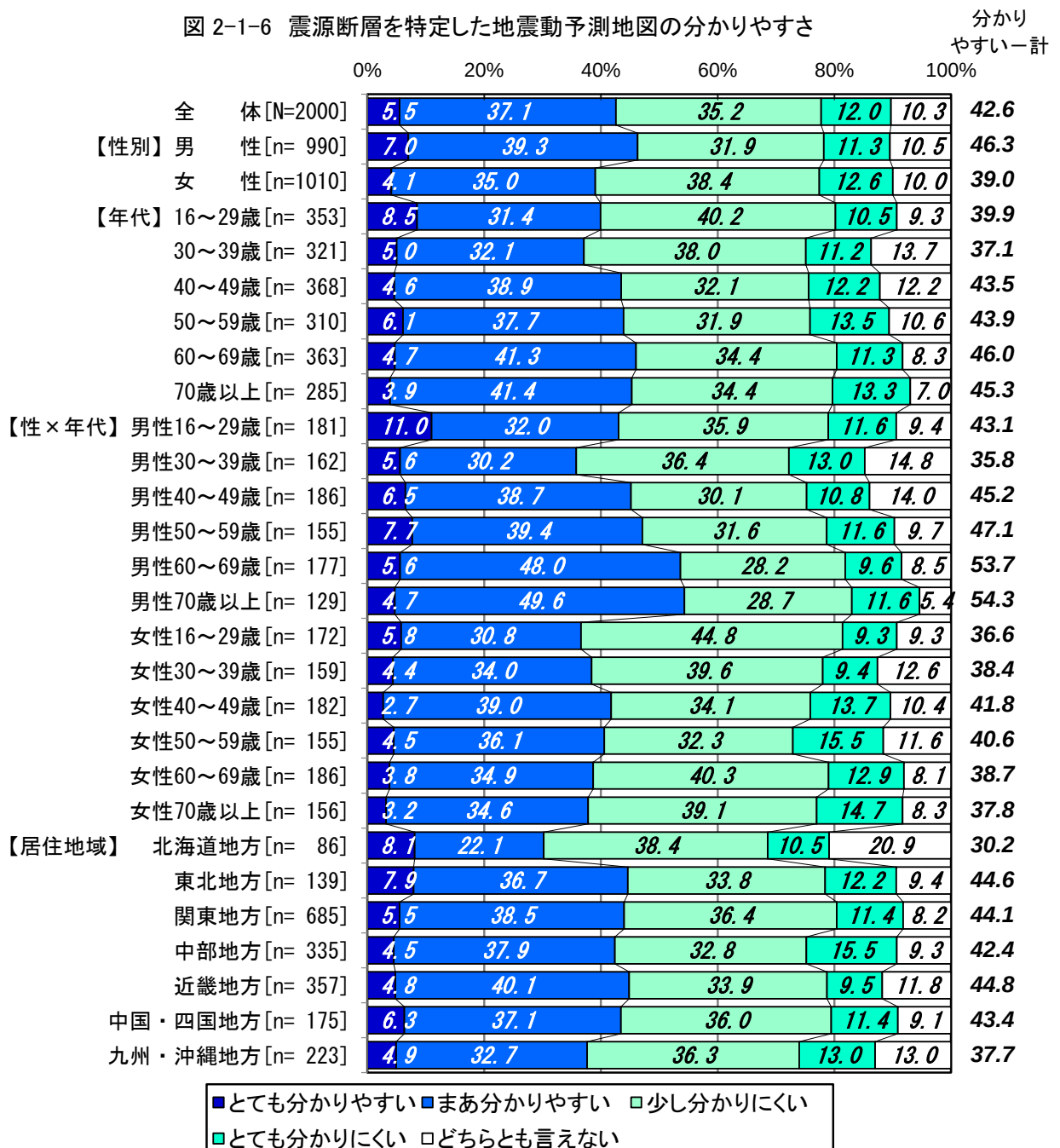


■内容を詳しく知っている ■見たことはあるが、詳しい内容は知らない □今、初めて知った

【震源断層を特定した地震動予測地図の分かりやすさ】

- 震源断層を特定した地震動予測地図が「分かりやすい（「とても分かりやすい」＋「まあ分かりやすい）」は42.6%。
- 性別では、「分かりやすい」が女性より男性で上回る。年代別では、「分かりやすい」が60代以上で高く、30代で最も低い。
- 性×年代別で「分かりやすい」をみると、男性では60代以上の高年齢層で5割台と高く、30代で最も低い。女性で40代と50代で4割台と、他の年齢層に比べて高い。
- 居住地域別では、九州・沖縄地方、次いで北海道地方で、「分かりやすい」が3割台と比較的低い。

図 2-1-6 震源断層を特定した地震動予測地図の分かりやすさ



【震源断層を特定した地震動予測地図をきっかけとする地震防災対策実施意向】

- 震源断層を特定した地震動予測地図を見たことで取り組んだ、またはこれから実行しようとする事としては、「防災グッズ等の購入」、「家具などの転倒防止対策」、「地震発生時の避難行動の検討」がトップ3。「地図を見ても、特に防災対策は取らない（取るつもりはない）」は29.8%。
- 属性別では、「防災グッズ等の購入」は（性別）男性より女性、（性×年代別）女性の49歳以下、（居住地域別）関東地方で、「家具などの転倒防止対策」は（年代別）70歳以上、（性×年代別）男性60代、女性29歳以下で高い。また、「地震発生時の避難行動の検討」は（性別）男性より女性、（年代別）70歳以上、（居住地域別）関東地方で、「自宅の耐震性の確認（耐震診断など）」も（年代別）39歳以下と70歳以上で、それぞれ高い。
- 「地震保険の加入」は（年代別）70歳以上と（居住地域別）中国・四国地方で高め、「親せきや知人等への地震防災対策の働きかけ」は（性×年代別）女性29歳以下で高い。
- 「地図を見ても、特に防災対策は取らない（取るつもりはない）」は、（性別）女性より男性、（性×年代別）男性30代、女性50代でそれぞれ高い。

表 2-1-7 震源断層を特定した地震動予測地図をきっかけとする地震防災対策実施意向

	調査数	防災グッズ等の購入	家具などの転倒防止対策	地震発生時の避難行動の検討	自宅の耐震性の確認（耐震診断など）	自宅の耐震性の向上（耐震補強など）	地震保険の加入	親せきや知人等への地震防災対策の働きかけ	自宅の耐震対策や家具の転倒防止対策などにはすでにやっているのであるの転倒防止対策	地震の発生可能性が分からないためとも言えない	自宅や周辺地域は推定される震度が小さいので特に対策をとらなくても良い	自宅や周辺地域には活断層はないので、特に対策を取らなくても良い	その他	地図を見ても、特に防災対策は取らない（取るつもりはない）
単位：%														
全 体	2000	32.4	30.2	26.1	12.6	9.8	9.5	6.9	3.9	3.8	2.8	1.7	1.3	29.8
【性別】男 性	990	28.0	29.8	23.0	12.6	11.6	10.2	5.6	4.0	2.6	3.1	2.1	1.1	32.8
女 性	1010	36.6	30.6	29.0	12.6	8.0	8.7	8.1	3.7	5.0	2.4	1.2	1.4	26.8
【年代】16～29歳	353	36.3	28.0	21.2	16.1	9.3	7.9	9.6	1.4	2.8	2.5	1.1	0.6	30.9
30～39歳	321	35.8	27.4	24.9	14.6	9.7	6.5	6.2	1.2	3.4	1.9	0.9	0.3	34.9
40～49歳	368	34.8	26.1	27.4	10.1	9.0	7.9	5.7	3.5	3.5	1.4	0.8	0.5	32.9
50～59歳	310	28.4	26.5	24.5	7.4	9.0	7.7	6.5	3.5	3.9	3.2	1.9	1.3	32.3
60～69歳	363	26.4	33.9	27.0	10.2	9.1	10.2	5.2	6.9	6.1	2.8	1.7	3.0	25.6
70歳以上	285	32.3	40.7	31.9	17.9	13.3	17.5	8.1	6.7	2.8	5.3	3.9	1.8	21.4
【性×年代】男性16～29歳	181	29.3	21.0	18.8	16.6	8.8	9.9	7.2	2.2	2.2	1.7	1.7	-	34.3
男性30～39歳	162	29.0	22.8	18.5	11.7	9.9	7.4	4.3	2.5	2.5	1.2	1.2	0.6	42.0
男性40～49歳	186	29.6	29.0	25.8	10.2	11.8	9.1	4.8	3.8	3.2	1.1	-	0.5	39.2
男性50～59歳	155	23.2	25.2	20.0	9.7	11.6	9.0	7.1	3.9	3.2	4.5	1.9	1.9	35.5
男性60～69歳	177	27.1	36.7	27.1	12.4	12.4	11.9	2.8	6.8	3.4	3.4	2.8	2.8	23.7
男性70歳以上	129	29.5	48.1	28.7	15.5	16.3	14.7	7.8	5.4	0.8	8.5	6.2	0.8	19.4
女性16～29歳	172	43.6	35.5	23.8	15.7	9.9	5.8	12.2	0.6	3.5	3.5	0.6	1.2	27.3
女性30～39歳	159	42.8	32.1	31.4	17.6	9.4	5.7	8.2	-	4.4	2.5	0.6	-	27.7
女性40～49歳	182	40.1	23.1	29.1	9.9	6.0	6.6	6.6	3.3	3.8	1.6	1.6	0.5	26.4
女性50～59歳	155	33.5	27.7	29.0	5.2	6.5	6.5	5.8	3.2	4.5	1.9	1.9	0.6	29.0
女性60～69歳	186	25.8	31.2	26.9	8.1	5.9	8.6	7.5	7.0	8.6	2.2	0.5	3.2	27.4
女性70歳以上	156	34.6	34.6	34.6	19.9	10.9	19.9	8.3	7.7	4.5	2.6	1.9	2.6	23.1
【居住地域】北海道地方	86	24.4	30.2	19.8	9.3	9.3	3.5	1.2	2.3	7.0	3.5	1.2	1.2	31.4
東北地方	139	29.5	26.6	28.8	13.7	7.9	6.5	10.8	10.1	2.2	2.9	3.6	0.7	28.1
関東地方	685	37.4	31.7	32.1	14.5	12.3	9.2	6.3	3.6	2.6	1.5	1.8	1.3	28.3
中部地方	335	32.5	29.6	23.3	9.6	8.1	9.3	6.6	4.2	2.7	3.3	1.5	0.9	33.4
近畿地方	357	30.0	29.7	22.7	12.9	7.6	9.0	7.0	2.2	5.0	2.2	0.3	1.4	31.1
中国・四国地方	175	28.0	26.3	18.9	12.0	9.1	15.4	5.7	5.7	5.1	2.9	5.1	0.6	26.9
九州・沖縄地方	223	28.7	32.7	23.3	12.1	10.3	10.8	9.4	1.8	5.8	6.3	-	2.2	29.6

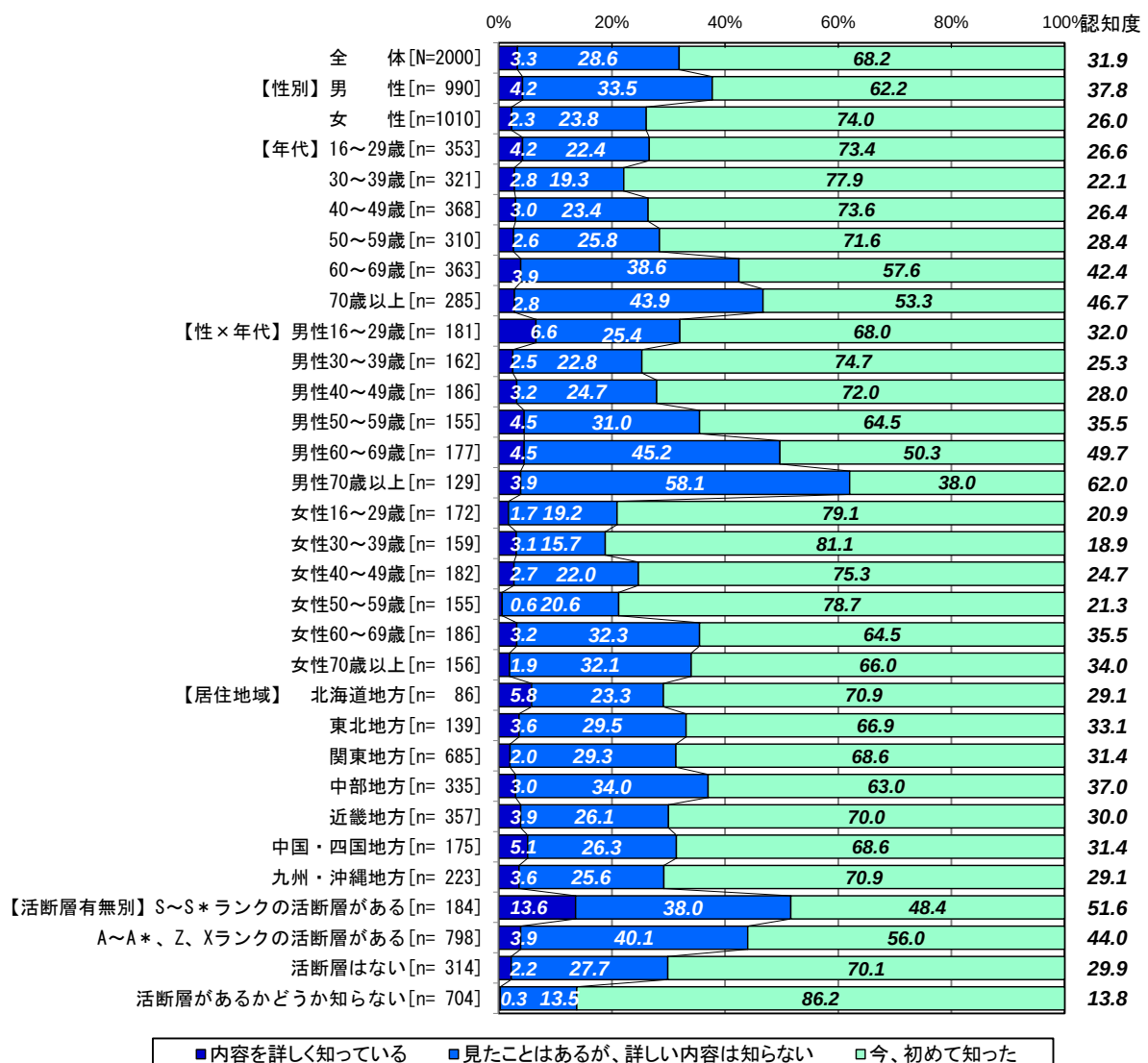
③活断層及び海溝型地震の長期評価について

【活断層及び海溝型地震の長期評価の認知度】

-活断層の長期評価の認知度-

- 活断層の長期評価の認知度（「内容を詳しく知っている」＋「見たことはあるが、詳しい内容は知らない」）は31.9%。
- 性別では、女性より男性が大きく上回る。年代別では、概ね年齢層が高くなるほど認知度が高くなり、60代、70歳以上で高率。
- 性×年代別では、男性70歳以上が62.0%と飛び抜けて高い。
- 居住地域別では、中部地方の認知度が37.0%と、他地域に比べて高くなっている。
- 活断層の有無別では、ランクが高くなるほど認知度も高くなっており、特にS～S*ランクの活断層があるという人が認知度が51.6%と過半数を占めている。

図 2-1-8 「活断層の長期評価」の認知度

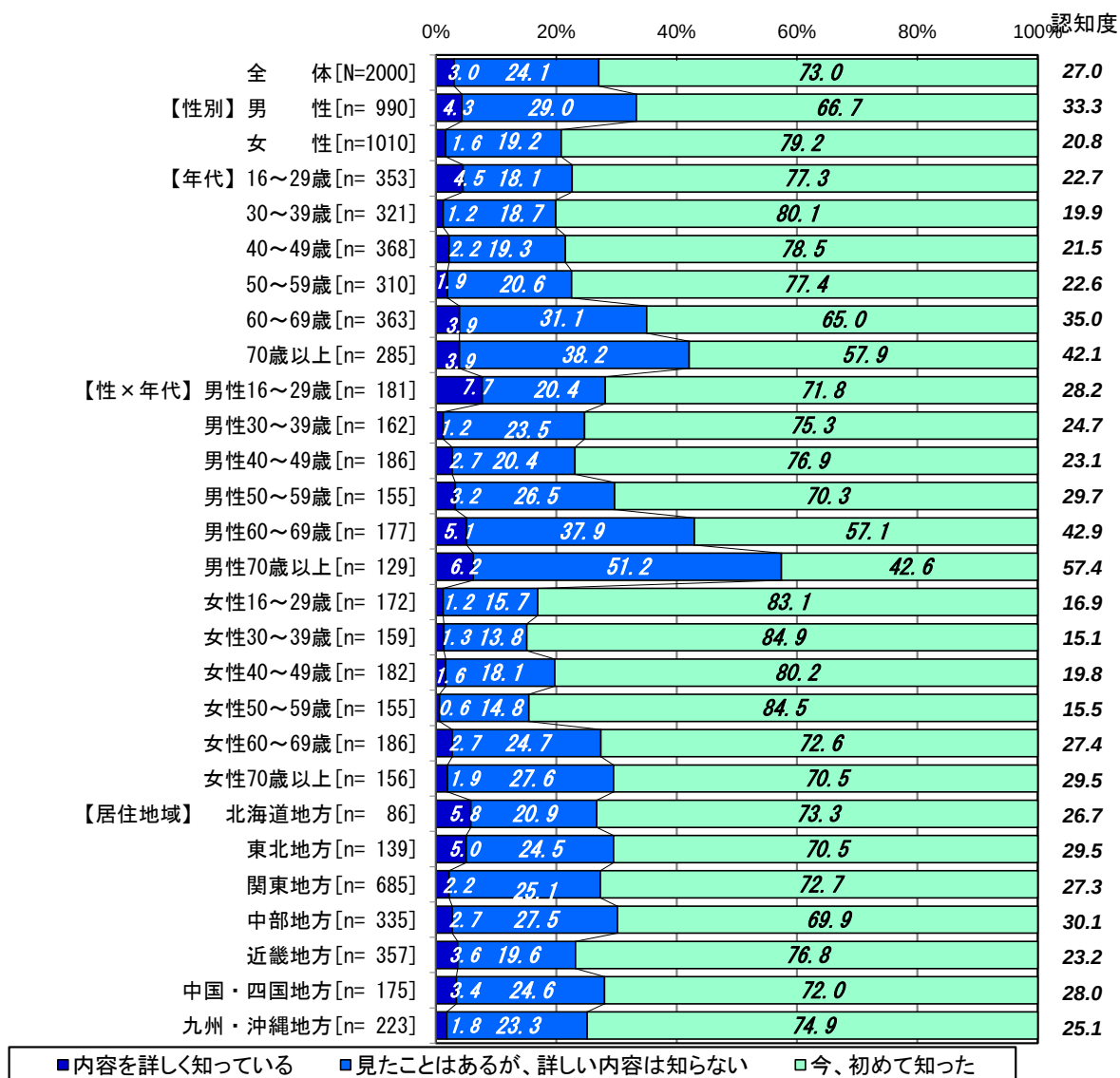


※「活断層はあるが、ランクは知らない（n=170）」はサンプル数が少ないため、「A～A*、Z、Xランクの活断層がある（n=798）」と合わせて分析している。（「活断層はあるが、ランクは知らない（n=170）」の回答者はすべて他の項目の回答をされていない。）

-海溝型地震の長期評価の認知度-

- 海溝型地震の長期評価の認知度（「内容を詳しく知っている」＋「見たことはあるが、詳しい内容は知らない」）は27.0%と、活断層の地域評価よりは低い認知度である。
- 性別では、女性より男性が大きく上回り、年代別では概ね年齢層が高くなるほど認知度が高くなる傾向。
- 性×年代別では、「活断層」同様に、男性70歳以上が57.4%と飛び抜けて高い。
- 居住地域別では、中部地方、東北地方の認知度が比較的高く、近畿地方で比較的低めとなっている。

図 2-1-9 「海溝型地震の長期評価」の認知度

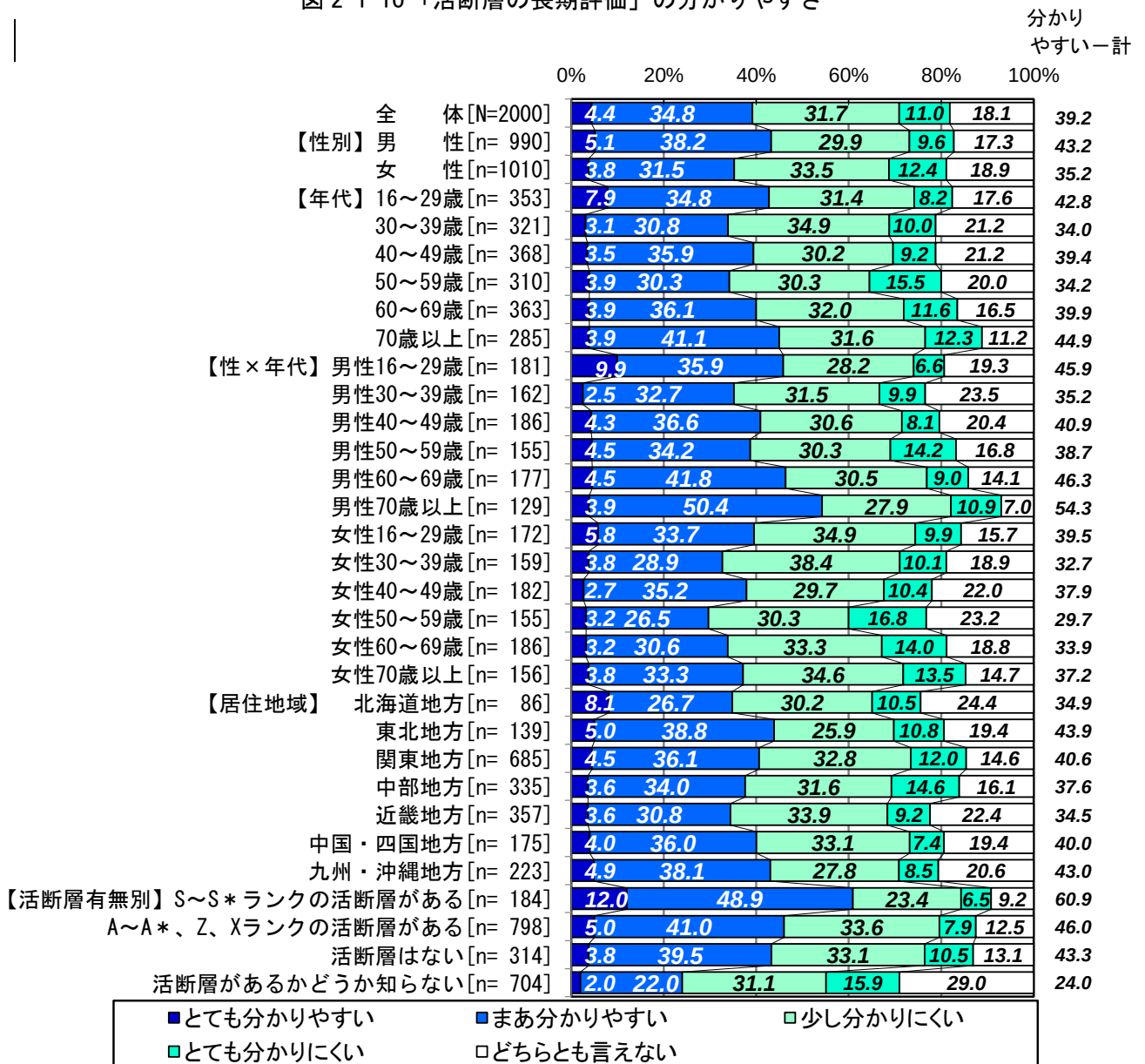


【活断層及び海溝型地震の長期評価の分かりやすさ】

-活断層の長期評価の分かりやすさ-

- 活断層の長期評価について、「分かりやすい(「とても分かりやすい」+「まあ分かりやすい」)」は 39.2%。
- 性別では、「分かりやすい」が女性よりも男性で高い。年代別では、70 歳以上で「分かりやすい」が最も高く、逆に、30 代、50 代では低い。
- 性×年代別では、「分かりやすい」が男性 70 歳以上で最も高く、次いで男性 60 代、29 歳以下と続く。逆に、女性 50 代、60 代で低い。
- 居住地域別では、東北地方と九州・沖縄地方で、「分かりやすい」が高い。
- 活断層の有無別では、ランクが高くなるほど「分かりやすい」が高くなっている。

図 2-1-10 「活断層の長期評価」の分かりやすさ

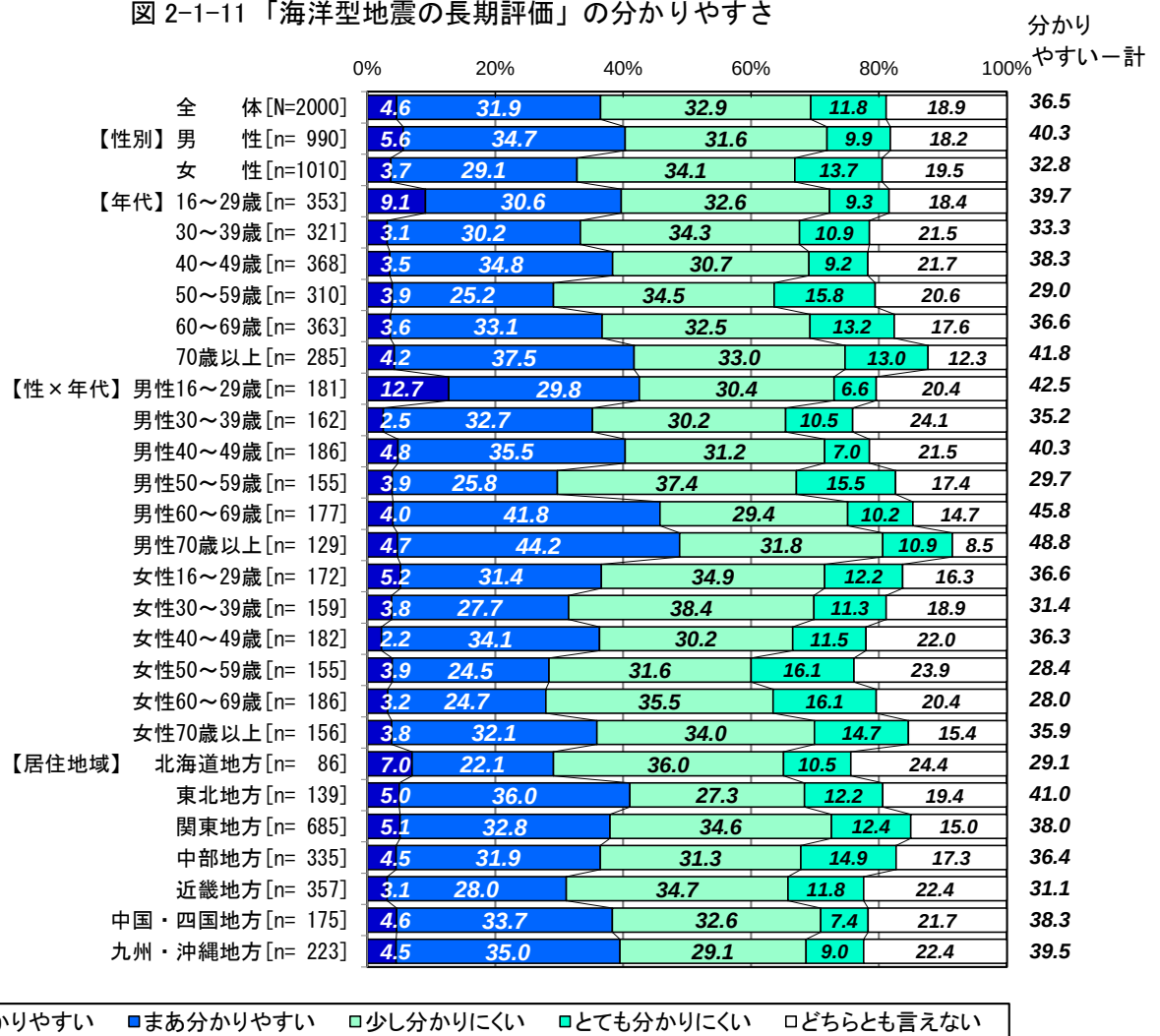


※「活断層はあるが、ランクは知らない (n=170)」はサンプル数が少ないため、「A～A*、Z、X ランクの活断層がある (n=798)」と合わせて分析している。(「活断層はあるが、ランクは知らない (n=170)」の回答者はすべて他の項目の回答をされていない。)

-海洋型地震の長期評価の分かりやすさ-

- 海溝型地震の長期評価について、「分かりやすい（「とても分かりやすい」+「まあ分かりやすい」）」は36.5%。
- 性別では、活断層の長期評価と同様、女性より男性、年代別では70歳以上で最も高く、30代、50代で低い。
- 性×年代別でも活断層の長期評価と同様、「分かりやすい」が男性70歳以上で最も高く、次いで男性60代、29歳以下。男女の50代で低い。
- 居住地域別では、「分かりやすい」は東北地方で最も高く、北海道地方で低い。

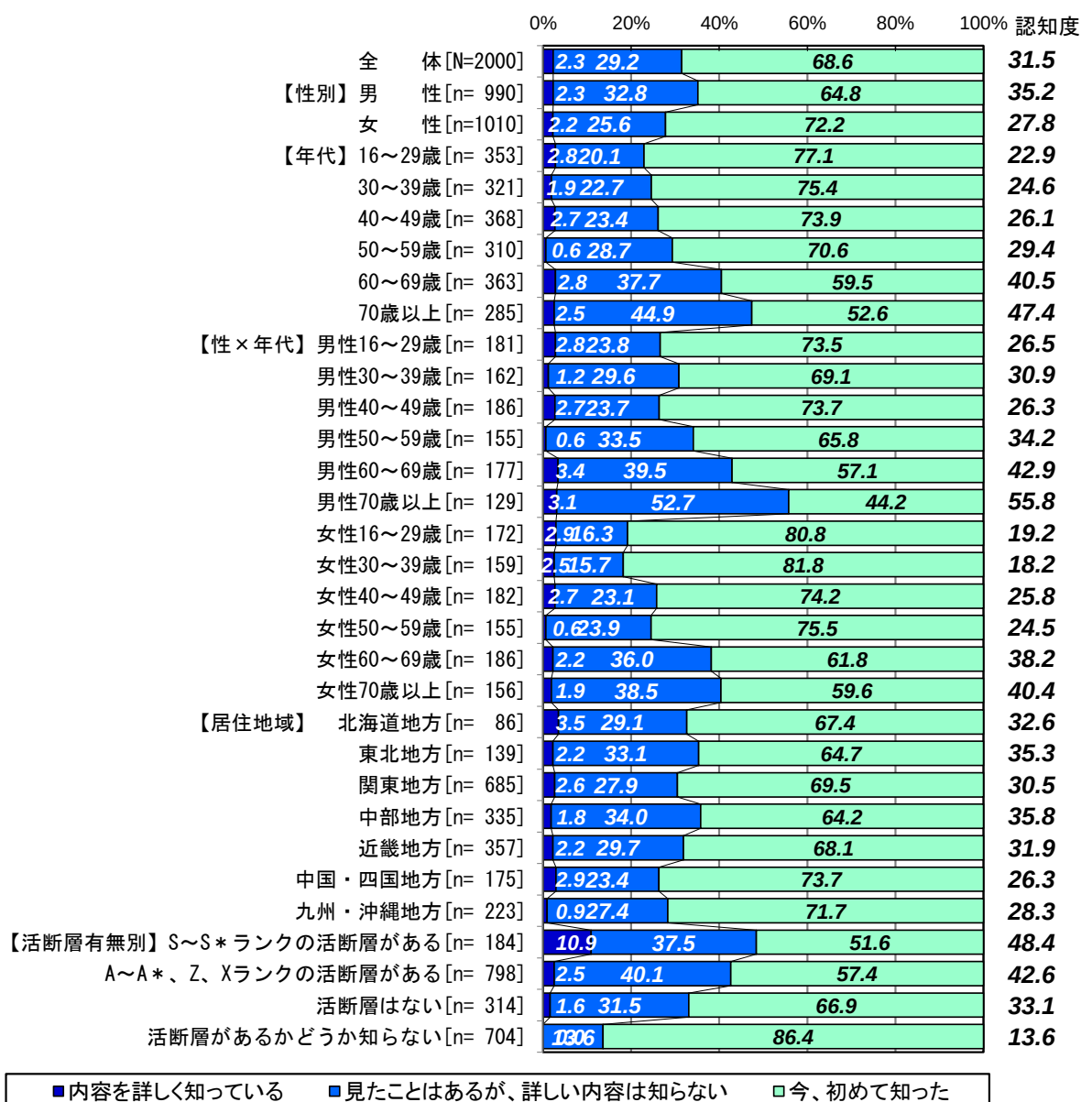
図 2-1-11 「海洋型地震の長期評価」の分かりやすさ



(3) 活断層の長期評価の表記見直し（地震発生確率に基づくランク分けの導入）の認知度

- 活断層の長期評価の表記を「地震発生確率の数値」から「地震発生確率に基づくランク分け」に見直したことに対する認知度（「内容を詳しく知っている」＋「見たことはあるが、詳しい内容は知らない」）は31.5%。
- 性別では、女性に比べて男性の方が上回る。また、年代別では、年齢層が高くなるほど認知度が高くなる傾向で、70歳以上で最も高くなる。
- 居住地域別では中部地方、東北地方が他地域より高く、中国・四国地方で低い。
- 認知度を活断層の有無別でみると、ランクが高くなるほど、認知度が高くなる傾向にある。

図 2-1-12 新たな活断層の長期評価の認知度



※「活断層はあるが、ランクは知らない (n=170)」はサンプル数が少ないため、「A～A*、Z、X ランクの活断層がある (n=798)」と合わせて分析している。（「活断層はあるが、ランクは知らない (n=170)」の回答者はすべて他の項目の回答をされていない。）

(4) ランク分けによる活断層の長期評価を見た感想

- ランク分けによる活断層の長期評価を見た感想として、肯定的評価となる「これまでの表記（地震発生確率の数値）よりも活断層のリスクがイメージしやすくなった」は23.2%と、「これまでの表記（地震発生確率の数値）のほうがよかった」6.8%を上回る。
- ただし、必ずしも肯定ではない評価も以下のように2割台で存在する。
「具体的にどのような地震防災対策をすれば良いのか分からない」24.1%、
「ランク分けの意味が分からない」23.4%、
「地震発生確率の数値も併記したほうがよい」23.4%。
- 属性別でみると、肯定的評価の「これまでの表記（地震発生確率の数値）よりも活断層のリスクがイメージしやすくなった」は、（年代別）70歳以上と（性×年代別）女性29歳以下で高い。一方、「これまでの表記（地震発生確率の数値）のほうがよかった」が高いのは、（性×年代別）男性29歳以下。
- 必ずしも肯定的評価ではない、「具体的にどのような地震防災対策をすれば良いのか分からない」は（性別）男性より女性、（年代）70歳以上と（性×年代別）女性29歳以下、「ランク分けの意味が分からない」は（性×年代別）男性30代、男性60代、「地震発生確率の数値も併記したほうがよい」は（性×年代別）男性50代で高い。
- 活断層の有無別では、「これまでの表記（地震発生確率の数値）よりも活断層のリスクがイメージしやすくなった」はランクが高くなるほど高く、S～S*ランクの活断層があるでは42.4%と高率。

表 2-1-13 ランク分けによる活断層の長期評価を見た感想

	調査数	か防具 分災体的 から策に なをど いすの れよう ばう良 ない地 の震	ラン ク分 けの 意 味 が 分 か ら ない	記地 震 生 発 生 確 率 の 数 値 も 併 記	し断 層 の リ ス ク が イ メ ー ジ し やす く な った	こ生 断率 層の ま で の 数 値 表 記 （ 地 震 発 生 確 率 の 数 値 ） の ほ う が よ い	こ生 断率 層の ま で の 数 値 表 記 （ 地 震 発 生 確 率 の 数 値 ） の ほ う が よ い	そ の 他	特 に 何 も 感 じ な か った
単位：%									
全 体	2000	24.1	23.4	23.4	23.2	6.8	1.0	20.9	
【性別】 男 性	990	19.4	24.5	24.3	22.9	8.7	1.3	23.4	
女 性	1010	28.6	22.2	22.5	23.5	4.9	0.6	18.3	
【年代】 16～29歳	353	21.8	19.0	18.7	25.2	9.9	0.6	26.1	
30～39歳	321	20.2	26.5	19.9	22.4	5.9	1.2	22.4	
40～49歳	368	19.8	24.7	22.3	20.4	4.6	0.3	25.0	
50～59歳	310	22.6	21.6	27.4	19.0	5.5	1.3	22.9	
60～69歳	363	27.5	23.1	25.6	22.9	8.0	1.1	16.8	
70歳以上	285	33.7	25.6	27.4	30.2	6.3	1.4	10.2	
【性×年代】 男性16～29歳	181	14.4	17.1	20.4	21.0	13.8	0.6	32.6	
男性30～39歳	162	13.6	29.0	19.8	21.6	7.4	1.9	27.2	
男性40～49歳	186	15.6	24.2	25.3	19.9	5.4	0.5	28.5	
男性50～59歳	155	17.4	20.6	30.3	21.9	7.7	2.6	24.5	
男性60～69歳	177	26.6	29.4	23.7	24.3	7.3	1.1	15.8	
男性70歳以上	129	31.8	27.9	27.9	31.0	10.9	1.6	7.8	
女性16～29歳	172	29.7	20.9	16.9	29.7	5.8	0.6	19.2	
女性30～39歳	159	27.0	23.9	20.1	23.3	4.4	0.6	17.6	
女性40～49歳	182	24.2	25.3	19.2	20.9	3.8	-	21.4	
女性50～59歳	155	27.7	22.6	24.5	16.1	3.2	-	21.3	
女性60～69歳	186	28.5	17.2	27.4	21.5	8.6	1.1	17.7	
女性70歳以上	156	35.3	23.7	26.9	29.5	2.6	1.3	12.2	
【居住地域】 北海道地方	86	18.6	20.9	22.1	18.6	4.7	-	26.7	
東北地方	139	17.3	22.3	28.1	27.3	6.5	1.4	23.0	
関東地方	685	23.5	23.1	23.2	26.3	6.3	1.2	20.0	
中部地方	335	26.6	26.0	26.3	18.2	7.5	0.9	19.1	
近畿地方	357	23.8	23.8	22.7	22.1	8.1	0.8	22.4	
中国・四国地方	175	25.7	22.9	21.1	20.6	8.0	1.1	17.1	
九州・沖縄地方	223	27.4	21.5	20.2	24.2	4.9	0.4	22.9	
【活断層有無別】 S～S*ランクの活断層がある	184	21.7	20.1	28.8	42.4	15.8	1.1	5.4	
A～A*、Z、Xランクの活断層がある	798	23.9	27.3	28.6	26.4	9.0	1.1	9.8	
活断層はない	314	24.2	22.0	24.8	25.2	5.7	1.9	16.9	
活断層があるかどうか知らない	704	24.7	20.3	15.5	13.6	2.3	0.3	39.2	

※「活断層はあるが、ランクは知らない (n=170)」はサンプル数が少ないため、「A～A*、Z、X ランクの活断層がある (n=798)」と合わせて分析している。（「活断層はあるが、ランクは知らない (n=170)」の回答者はすべて他の項目の回答をされていない。）

(5) 海溝型地震の長期評価を見た感想

- 海溝型地震の長期評価を見た感想として、肯定的評価の「大地震が起きる可能性の目安が何もないよりは、あった方がよい」は 27.3%。改善意見としての「ランク分けによる表記を導入したほうがよい」は 14.4%、「活断層の長期評価結果と表記が異なるため分かりづらい」は 11.2%。
- 一方、「どの程度確率の精度があるのか分からない」30.8%は最も多く、「30 年以内、50 年以内、100 年以内といわれても期間が長く実感が持てない」25.2%など、否定的評価は高いもので 2～3 割台で存在する。
- 属性別でみると、肯定的評価の「大地震が起きる可能性の目安が何もないよりは、あった方がよい」は（性別）男性より女性、（年代別）70 歳以上、（性×年代別）女性 30 代、女性 60 代、（居住地域別）北海道地方で高い。また、改善意見としての「ランク分けによる表記を導入したほうがよい」は（性×年代別）男性 50 代で高い。
- 一方、最も多い「どの程度確率の精度があるのか分からない」は（年代別）60 代、70 歳以上、「30 年以内、50 年以内、100 年以内といわれても期間が長く実感が持てない」は（性別）男性より女性、（年代別）70 歳以上、「過去に実際に発生し、被害を及ぼした地震の情報（発生時期や場所）の方が知りたい」も（年代別）70 歳以上で、それぞれ高くなっている。

表 2-1-14 海溝型地震の長期評価を見た感想

	調査数	どの程度確率の精度があるのか分からない	大地震が起きる可能性の目安が何もないよりは、あった方がよい	内といわれても期間が長く実感が持てない	30年以内、50年以内、100年以内の地震の発生時期や場所の方が知りたい	過去に実際に発生し、被害を及ぼした地震の情報（発生時期や場所）の方がよい	ランク分けによる表記を導入したほうがよい	地震の発生確率では実際に地震が起こるかどうか分からない	評価結果をみても具体的にどのようない地震防災対策をすれば良いのかわからない	評価結果をみても具体的にどのようない地震防災対策をすれば良いのかわからない	活断層の長期評価結果と表記が異なるため分かりづらい	その他	特に何も感じなかった
単位：%													
全 体	2000	30.8	27.3	25.2	16.6	14.4	13.7	11.9	11.2	0.6	18.0		
【性別】 男 性	990	30.2	22.7	22.5	18.1	15.6	11.2	10.9	10.6	0.7	22.1		
女 性	1010	31.3	31.8	27.7	15.1	13.2	16.0	12.8	11.8	0.5	13.9		
【年代】 16～29歳	353	25.8	23.8	21.8	14.2	17.6	11.0	8.5	13.6	0.6	23.8		
30～39歳	321	26.8	25.2	23.7	11.8	13.1	11.2	12.5	10.6	0.3	20.9		
40～49歳	368	27.2	25.5	23.6	14.7	15.2	14.7	10.1	7.3	0.3	21.5		
50～59歳	310	31.0	21.9	21.9	16.8	15.5	14.2	12.9	12.3	0.6	20.0		
60～69歳	363	37.2	31.4	26.4	17.6	10.2	15.4	11.8	11.3	0.8	10.5		
70歳以上	285	37.5	36.8	34.7	26.0	14.7	15.4	16.5	12.6	1.1	10.2		
【性×年代】 男性16～29歳	181	24.3	17.1	19.9	14.9	18.2	9.9	8.3	14.4	-	28.7		
男性30～39歳	162	25.3	17.9	20.4	10.5	10.5	6.8	9.3	9.3	0.6	26.5		
男性40～49歳	186	29.0	22.6	18.8	17.7	16.1	11.3	10.8	6.5	0.5	25.8		
男性50～59歳	155	27.7	18.7	21.3	18.1	19.4	12.3	12.9	11.6	1.3	24.5		
男性60～69歳	177	36.2	28.8	24.3	19.8	11.9	11.3	9.0	9.0	1.1	13.6		
男性70歳以上	129	41.1	33.3	33.3	30.2	17.8	17.1	17.1	14.0	0.8	10.9		
女性16～29歳	172	27.3	30.8	23.8	13.4	16.9	12.2	8.7	12.8	1.2	18.6		
女性30～39歳	159	28.3	32.7	27.0	13.2	15.7	15.7	15.7	11.9	-	15.1		
女性40～49歳	182	25.3	28.6	28.6	11.5	14.3	18.1	9.3	8.2	-	17.0		
女性50～59歳	155	34.2	25.2	22.6	15.5	11.6	16.1	12.9	12.9	-	15.5		
女性60～69歳	186	38.2	33.9	28.5	15.6	8.6	19.4	14.5	13.4	0.5	7.5		
女性70歳以上	156	34.6	39.7	35.9	22.4	12.2	14.1	16.0	11.5	1.3	9.6		
【居住地域】 北海道地方	86	25.6	33.7	17.4	18.6	12.8	8.1	12.8	14.0	-	17.4		
東北地方	139	34.5	28.1	24.5	13.7	16.5	14.4	10.1	13.7	0.7	15.8		
関東地方	685	30.8	28.0	25.7	18.8	15.2	15.5	10.8	10.4	1.0	17.1		
中部地方	335	32.2	27.2	23.9	15.5	11.0	13.4	11.3	13.4	0.3	19.7		
近畿地方	357	28.6	23.8	25.8	16.2	15.7	12.0	14.8	10.9	0.3	18.2		
中国・四国地方	175	29.7	27.4	22.3	16.0	13.7	11.4	12.6	10.3	0.6	17.7		
九州・沖縄地方	223	32.3	27.8	30.0	13.5	14.3	14.3	11.2	9.0	0.4	19.3		

(6) 活断層及び海溝型地震の長期評価をきっかけとする地震防災対策実施意向

－「活断層の長期評価」をきっかけとする地震防災対策実施意向－

- 活断層及び海溝型地震の長期評価を見たことで取り組んだ、またはこれから実行しようとするものとして、まず、活断層の長期評価については「家具などの転倒防止対策」、「防災グッズ等の購入」、「地震発生時の避難行動の検討」がトップ3。
- 「長期評価を見ても、特に何とも思わない」は、活断層については30.1%。
- 活断層の長期評価をきっかけとする自沈防災対策実施意向について、属性別にみると、「防災グッズ等の購入」「地震発生時の避難行動の検討」は（性別）女性でより高く、「防災グッズ等の購入」は（年代別）30代でも高い。また、「家具などの転倒防止対策」「地震発生時の避難行動の検討」をはじめ、多くの項目で（年代別）70歳以上が比較的高くなっている。
- 一方、「自宅の耐震対策や家具の転倒防止対策などはすでにやってあるので大丈夫」は（年代別）70歳以上、（居住地域別）東北地方、「地震の発生確率が低いので、特に対策をとらなくても良い」は（性×年代別）男性60歳以上、「長期評価を見ても、特に何とも思わない」は（年代別）30代（特に男性30代）、（性×年代別）男性40代で、それぞれ高い。
- 活断層の有無別では、「自宅の耐震性の確認」「自宅の耐震性の向上」「家具などの転倒防止対策」「地震発生時の避難行動の検討」「防災グッズ等の購入」「地震保険の加入」「親せきや知人等への地震防災対策の働きかけ」は、上のランクほど高くなっている。

表 2-1-15 「活断層の長期評価」をきっかけとする地震防災対策実施意向

	調査数	自宅の耐震性の確認（耐震診断など）	自宅の耐震性の向上（耐震補強など）	家具などの転倒防止対策	地震発生時の避難行動の検討	防災グッズ等の購入	地震保険の加入	親せきや知人等への地震防災対策の働きかけ	自宅の耐震対策や家具の転倒防止対策など	地震の発生確率が低いので、特に対策をとらなくても良い	その他	長期評価を見ても、特に何とも思わない
単位：%												
全体	2000	17.0	12.2	32.3	27.9	31.6	12.0	10.0	7.2	6.7	1.5	30.1
【性別】男性	990	17.6	13.5	31.4	25.1	26.8	11.6	8.6	7.6	7.7	1.6	32.8
女性	1010	16.3	10.9	33.1	30.7	36.3	12.3	11.3	6.7	5.6	1.4	27.3
【年代】16～29歳	353	20.1	13.6	31.4	23.2	33.7	8.5	13.0	6.8	6.8	0.8	31.7
30～39歳	321	17.1	11.2	29.9	27.1	37.4	9.3	7.8	4.0	3.1	0.9	36.4
40～49歳	368	14.7	11.1	31.0	29.1	32.9	10.9	7.6	4.1	5.2	1.6	33.2
50～59歳	310	12.9	10.0	25.8	23.5	28.4	10.6	7.4	6.5	5.8	1.6	32.3
60～69歳	363	14.3	9.9	35.0	28.9	28.1	15.2	8.3	8.8	8.8	1.9	24.2
70歳以上	285	23.5	18.2	41.1	36.5	28.8	17.9	16.5	13.7	10.5	2.1	21.8
【性×年代】男性16～29歳	181	22.7	16.6	27.6	18.2	28.2	7.7	10.5	7.7	6.1	1.7	32.0
男性30～39歳	162	15.4	9.9	22.2	22.8	29.6	8.6	4.9	5.6	3.7	0.6	43.2
男性40～49歳	186	14.0	12.4	30.1	24.7	29.0	10.8	5.9	4.8	4.3	2.2	40.3
男性50～59歳	155	14.2	9.7	25.2	23.9	21.3	10.3	9.0	8.4	5.2	1.9	34.2
男性60～69歳	177	17.5	13.6	35.6	28.2	23.2	14.7	6.2	8.5	12.4	1.1	25.4
男性70歳以上	129	22.5	20.2	51.9	34.9	29.5	19.4	17.1	11.6	16.3	2.3	18.6
女性16～29歳	172	17.4	10.5	35.5	28.5	39.5	9.3	15.7	5.8	7.6	-	31.4
女性30～39歳	159	18.9	12.6	37.7	31.4	45.3	10.1	10.7	2.5	2.5	1.3	29.6
女性40～49歳	182	15.4	9.9	31.9	33.5	36.8	11.0	9.3	3.3	6.0	1.1	25.8
女性50～59歳	155	11.6	10.3	26.5	23.2	35.5	11.0	5.8	4.5	6.5	1.3	30.3
女性60～69歳	186	11.3	6.5	34.4	29.6	32.8	15.6	10.2	9.1	5.4	2.7	23.1
女性70歳以上	156	24.4	16.7	32.1	37.8	28.2	16.7	16.0	15.4	5.8	1.9	24.4
【居住地域】北海道地方	86	8.1	9.3	31.4	23.3	27.9	9.3	2.3	4.7	9.3	2.3	33.7
東北地方	139	18.0	13.7	27.3	30.2	28.8	13.7	11.5	13.7	8.6	0.7	25.2
関東地方	685	18.0	13.4	34.7	30.2	35.3	11.1	9.3	6.4	5.1	1.8	27.7
中部地方	335	17.6	12.2	33.4	28.7	32.8	11.3	9.6	6.9	7.2	2.1	33.4
近畿地方	357	18.2	11.8	32.2	25.2	31.1	11.8	12.0	7.3	6.2	0.8	31.4
中国・四国地方	175	16.0	10.3	24.0	24.6	25.7	13.7	9.1	8.0	7.4	1.7	29.7
九州・沖縄地方	223	14.3	10.8	32.7	26.9	26.9	14.3	11.7	5.8	8.5	0.9	31.8
【活断層有無別】S～S*ランクの活断層がある	184	29.3	17.9	44.0	38.6	43.5	19.0	15.2	12.0	3.8	2.7	15.2
A～A*、Z、Xランクの活断層がある	798	22.2	17.9	39.3	33.8	33.7	14.9	12.3	8.8	7.8	1.8	16.7
活断層はない	314	15.0	8.3	29.0	27.4	32.8	15.3	9.6	10.8	10.5	0.3	25.2
活断層があるかどうか知らない	704	8.7	6.0	22.6	18.6	25.6	5.3	6.1	2.4	4.4	1.4	51.3

－「海溝型地震の長期評価」をきっかけとする地震防災対策実施意向－

- 海溝型地震の長期評価をきっかけとする地震防災対策実施意向についてもトップ 3 は同様で、「防災グッズ等の購入」29.4%、「家具などの転倒防止対策」27.7%、「地震発生時の避難行動の検討」25.9%の順。
- 「長期評価を見ても、特に何とも思わない」は、海溝型地震の長期評価については32.1%。
- 海溝型地震の長期評価をきっかけとする地震防災対策実施意向について、属性別にみると、「防災グッズ等の購入」「地震発生時の避難行動の検討」は女性でより高く、「防災グッズ等の購入」は（性×年代別）女性49歳以下でも高い。
- 「地震発生時の避難行動の検討」「家具などの転倒防止対策」「自宅の耐震性の向上（耐震補強など）」「親せきや知人等への地震防災対策の働きかけ」は（年代別）70歳以上で高い。
- 一方、「自宅の耐震対策や家具の転倒防止対策などはすでにやってあるので大丈夫」は東北地方、「地震の発生確率が低いので、特に対策をとらなくても良い」は（性×年代別）男性60歳以上で高い。
- また、「長期評価を見ても、特に何とも思わない」は（年代別）30代（特に男性30代）、（性×年代別）男性40代で、それぞれ高い。

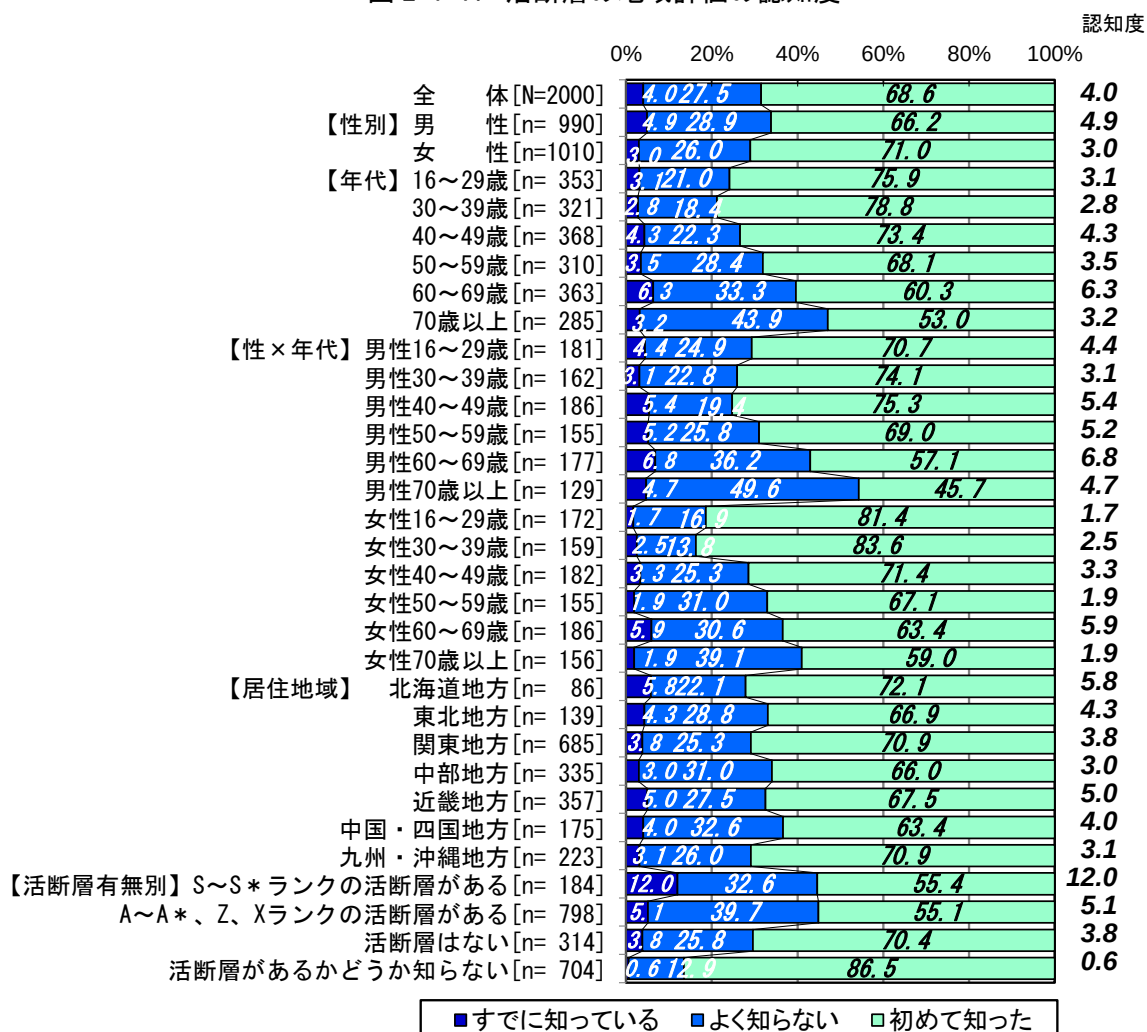
表 2-1-16 「海溝型地震の長期評価」をきっかけとする地震防災対策実施意向

	調査数	自宅の耐震性の確認（耐震診断など）	自宅の耐震性の向上（耐震補強など）	家具などの転倒防止対策	地震発生時の避難行動の検討	防災グッズ等の購入	地震保険の加入	親せきや知人等への地震防災対策の働きかけ	自宅の耐震対策や家具の転倒防止対策などはすでにやってあるので大丈夫	地震の発生確率が低いので、特に対策をとらなくても良い	その他	長期評価を見ても、特に何とも思わない
単位：%												
全 体	2000	13.9	10.9	27.7	25.9	29.4	9.9	8.9	5.9	6.8	1.4	32.1
【性別】 男 性	990	14.4	12.7	27.4	22.9	25.6	10.0	8.1	6.3	7.9	1.4	34.7
女 性	1010	13.3	9.0	27.9	28.7	33.2	9.7	9.7	5.4	5.7	1.4	29.4
【年代】 16～29歳	353	16.1	13.0	26.3	20.4	32.6	6.8	11.3	3.7	7.4	0.3	32.6
30～39歳	321	16.5	10.3	29.0	25.9	34.3	8.7	7.5	2.8	2.5	0.9	38.6
40～49歳	368	12.0	9.8	27.7	26.1	32.3	8.7	7.1	3.8	5.2	1.1	36.4
50～59歳	310	10.6	9.0	20.6	23.2	26.1	8.4	6.8	7.4	5.8	1.6	33.9
60～69歳	363	10.5	7.7	29.2	26.7	24.5	12.7	7.4	8.8	9.6	2.2	26.4
70歳以上	285	18.2	16.1	33.3	34.0	26.0	14.4	14.0	9.1	10.5	2.5	23.5
【性×年代】 男性16～29歳	181	17.7	16.0	23.2	14.4	27.6	7.2	11.0	3.9	6.1	0.6	33.1
男性30～39歳	162	14.2	8.6	22.2	21.6	27.8	8.6	4.9	4.9	4.3	0.6	45.7
男性40～49歳	186	12.4	11.3	28.0	22.0	29.0	9.7	5.4	3.8	5.4	1.1	43.0
男性50～59歳	155	11.0	9.7	20.0	23.2	20.0	7.7	7.7	9.0	3.9	2.6	36.8
男性60～69歳	177	13.6	11.9	29.9	26.6	20.3	11.9	6.2	9.6	13.6	1.7	26.6
男性70歳以上	129	18.6	20.2	44.2	32.6	28.7	16.3	14.7	7.0	15.5	2.3	20.2
女性16～29歳	172	14.5	9.9	29.7	26.7	37.8	6.4	11.6	3.5	8.7	-	32.0
女性30～39歳	159	18.9	11.9	35.8	30.2	40.9	8.8	10.1	0.6	0.6	1.3	31.4
女性40～49歳	182	11.5	8.2	27.5	30.2	35.7	7.7	8.8	3.8	4.9	1.1	29.7
女性50～59歳	155	10.3	8.4	21.3	23.2	32.3	9.0	5.8	5.8	7.7	0.6	31.0
女性60～69歳	186	7.5	3.8	28.5	26.9	28.5	13.4	8.6	8.1	5.9	2.7	26.3
女性70歳以上	156	17.9	12.8	24.4	35.3	23.7	12.8	13.5	10.9	6.4	2.6	26.3
【居住地域】 北海道地方	86	8.1	9.3	27.9	17.4	25.6	8.1	1.2	4.7	11.6	2.3	36.0
東北地方	139	15.8	10.8	23.0	28.8	26.6	12.2	8.6	11.5	7.2	1.4	25.9
関東地方	685	15.9	12.6	30.8	28.6	32.1	9.6	8.9	5.3	5.1	1.5	29.5
中部地方	335	14.6	10.7	29.3	24.5	31.0	9.9	8.4	5.1	5.1	1.8	36.4
近畿地方	357	13.2	9.5	24.6	23.2	27.5	7.6	10.4	5.6	7.3	1.1	33.6
中国・四国地方	175	11.4	10.9	19.4	22.9	27.4	10.9	8.6	5.7	10.3	1.1	30.9
九州・沖縄地方	223	10.3	8.5	29.6	27.4	26.5	12.6	10.8	6.3	9.0	0.9	34.1

(7) 活断層の地域評価の認知度

- 活断層の地域評価については、「すでに知っている」が4.0%とわずかで、「よく知らない」27.5%、「初めて知った」68.6%となっている。
- 性別では、「初めて知った」が男性より女性で高い。
- 年代別では、概ね高年齢層ほど「よく知らない」が多くを占める傾向で、逆に、概ね若年齢層ほど「初めて知った」が多くを占める傾向。「すでに知っている」は、微差ではあるが、60代が最も高い。
- 性×年代別では、「よく知らない」は男女いずれも70歳以上で最も高い。「すでに知っている」は微差ではあるが、男女とも60代が最も高い
- 居住地域別で「すでに知っている」をみると、微差であるが、北海道地方、近畿地方の順。「よく知らない」が最も高いのは、中国・四国地方である。
- 活断層の有無別では、ランクが高くなるほど、認知度が高い。

図 2-1-17 活断層の地域評価の認知度

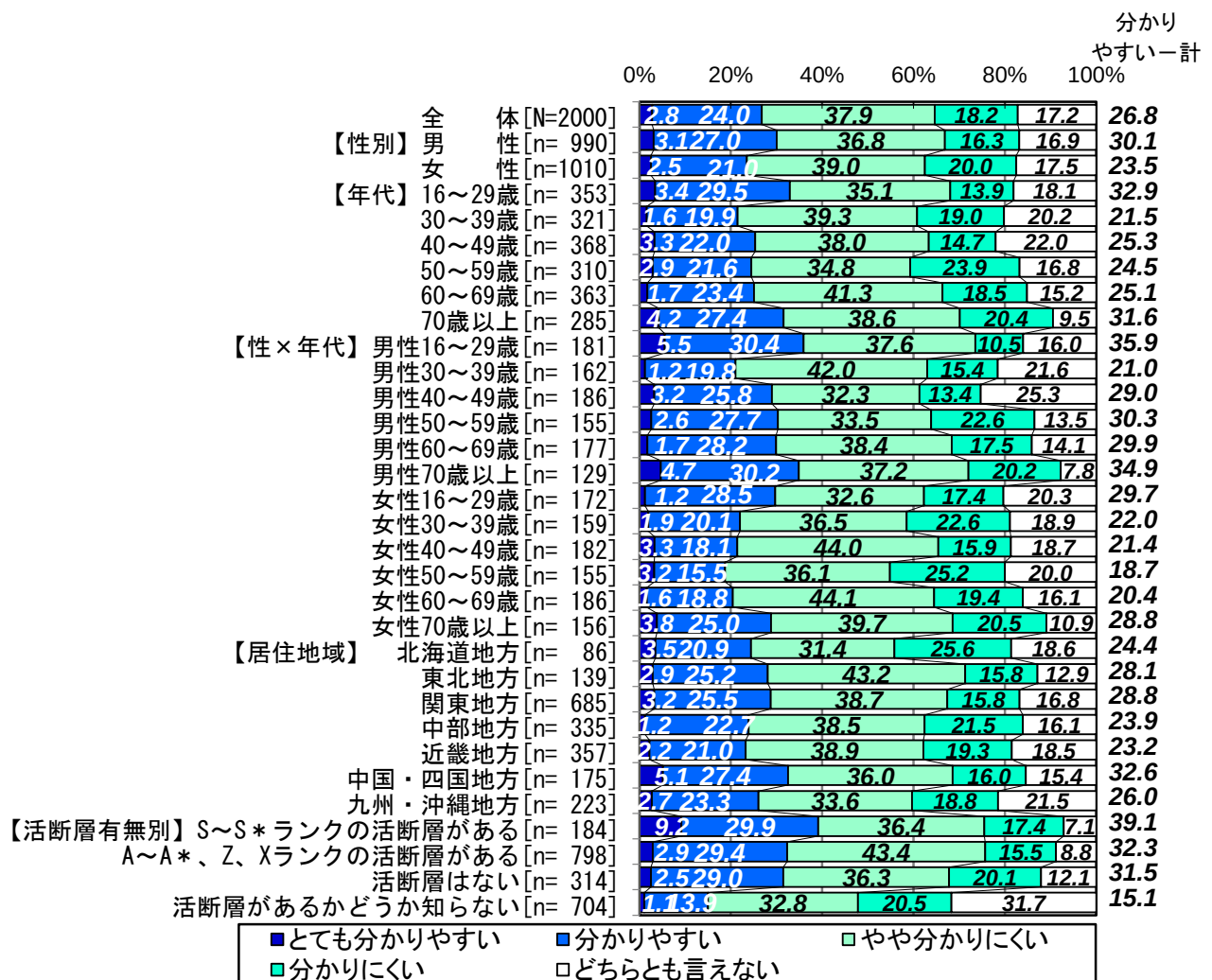


※「活断層はあるが、ランクは知らない (n=170)」はサンプル数が少ないため、「A～A*、Z、X ランクの活断層がある (n=798)」と合わせて分析している。(「活断層はあるが、ランクは知らない (n=170)」の回答者はすべて他の項目の回答をされていない。)

(8) 活断層の地域評価の分かりやすさ

- 活断層の地域評価が「分かりやすい（「とても分かりやすい」＋「分かりやすい」）」は26.8%で、「分かりにくい（「やや分かりにくい」＋「分かりにくい」）」56.1%の方が大きく上回る。
- 性別では、「分かりやすい」は女性より男性で、より高い。
- 年代別でみると、他の年齢層に比べて「分かりやすい」が70歳以上で高く、30代で低い。
- 性×年代別でみると、「分かりやすい」は男性29歳以下と男性70歳以上で高く、女性50代では2割未満と低い傾向。
- 居住地域別でみると、他地域に比べて「分かりやすい」が中国・四国地方が高い。
- 活断層の有無別でみると、ランクが高くなるほど、「分かりやすい」が高くなる傾向にある。

図 2-1-18 活断層の地域評価の分かりやすさ



※「活断層はあるが、ランクは知らない（n=170）」はサンプル数が少ないため、「A～A*、Z、X ランクの活断層がある（n=798）」と合わせて分析している。（「活断層はあるが、ランクは知らない（n=170）」の回答者はすべて他の項目の回答をされていない。）

2-2 地方公共団体を対象とする調査の結果

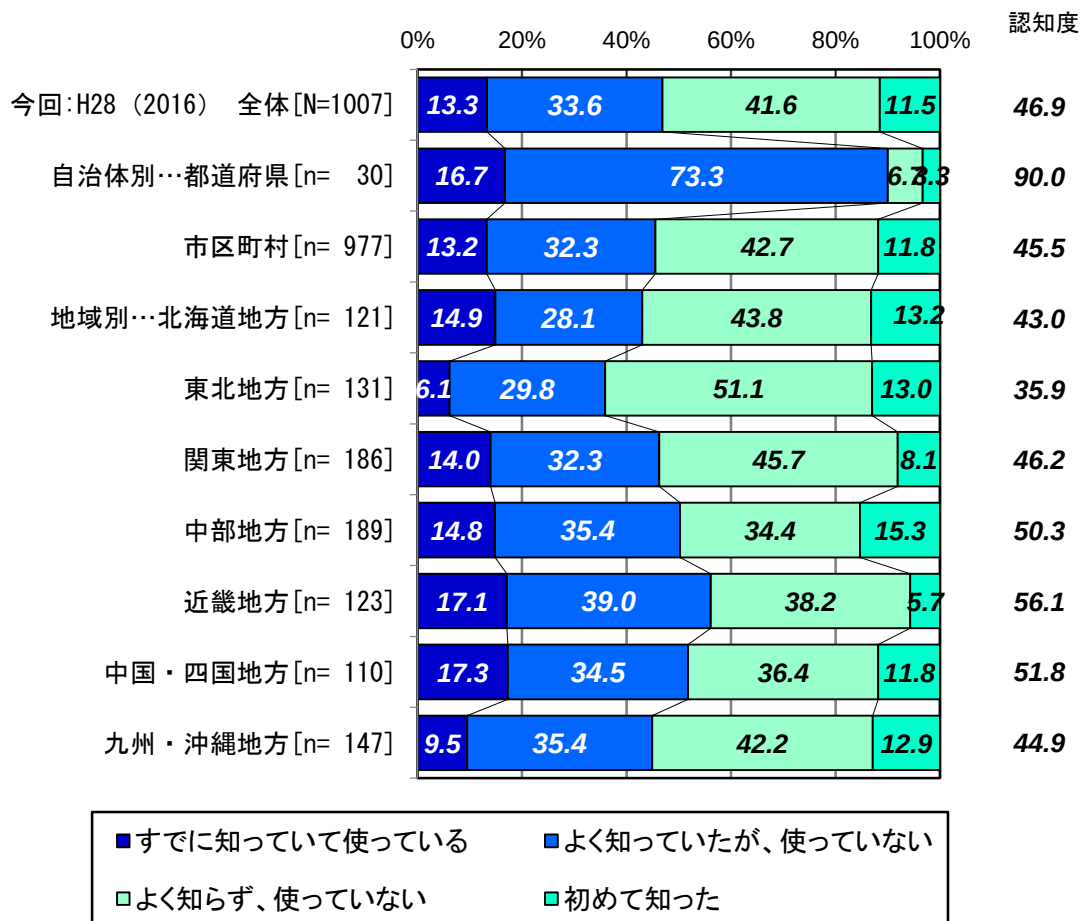
(1) 全国地震動予測地図に関する認知度と利活用状況

①確率論的地震動予測地図について

【確率論的地震動予測地図の認知度】

- 確率論的地震動予測地図を「すでに知っていて使っている」は13.3%。「よく知っていたが、使っていない」は33.6%で、合わせた認知度は46.9%となる。
- 都道府県の認知度は90.0%と非常に高率。地域別で認知度をみると、近畿地方で56.1%と他に比べて高く、東北地方で35.9%と目立って低くなっている。

図 2-2-1 確率論的地震動予測地図の認知度 [全体比較、自治体別、地域別]



【確率論的地震動予測地図の利活用の内容】

- 確率論的地震動予測地図を利活用している項目としては、〈3.住民等向けの広報・啓発〉12.5%、〈2.地域防災計画の策定〉9.4%、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉5.6%が上位項目となっている。
- 「今後利活用する予定」も合わせた利活用の状況をみると、全体では〈2.地域防災計画の策定〉〈3.住民等向けの広報・啓発〉が5割台、〈1.庁舎や病院、データセンター等、重要施設の立地点選定〉、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉、〈6.土地利用や都市計画（防災まちづくり）の策定〉が3割台となっている。
- 都道府県における利活用の状況をみると、〈3.住民等向けの広報・啓発〉が40.0%、〈2.地域防災計画の策定〉が30.0%。〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉が20.0%。
- 市区町村における利活用の状況をみると、〈2.地域防災計画の策定〉〈3.住民等向けの広報・啓発〉で約5割、〈1.庁舎や病院、データセンター等、重要施設の立地点選定〉、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉、〈6.土地利用や都市計画（防災まちづくり）の策定〉が約3割となっている（回答自治体数の関係から、全体傾向とほぼ相似となる）。

図 2-2-2 確率論的地震動予測地図の利活用の内容[全体 N=1007]

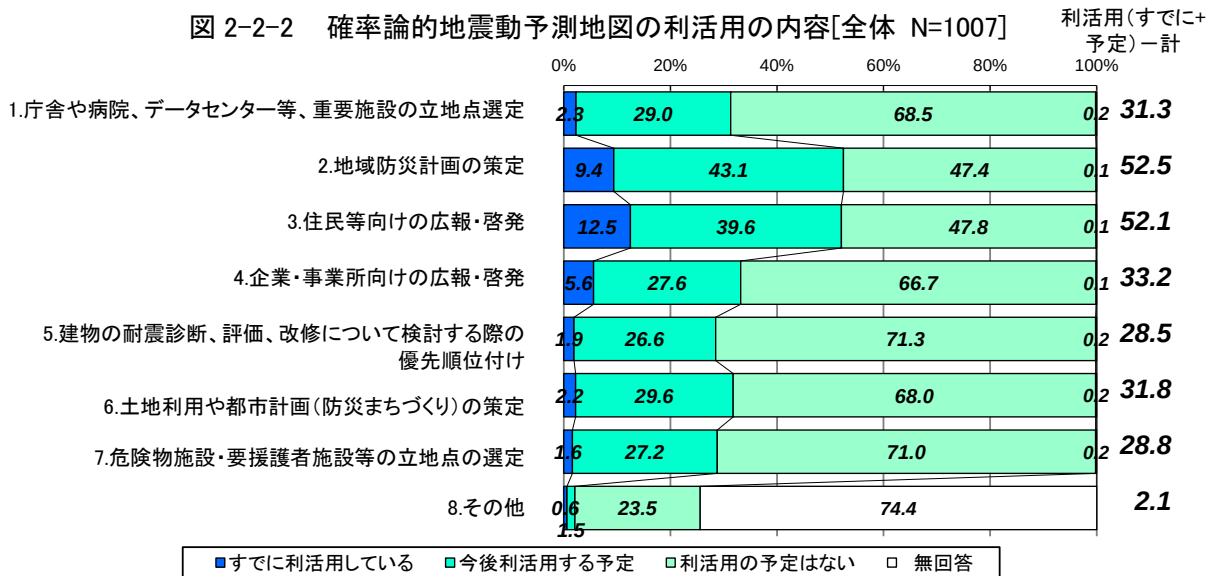


図 2-2-3 確率論的地震動予測地図の利活用の内容[都道府県(n=30)]

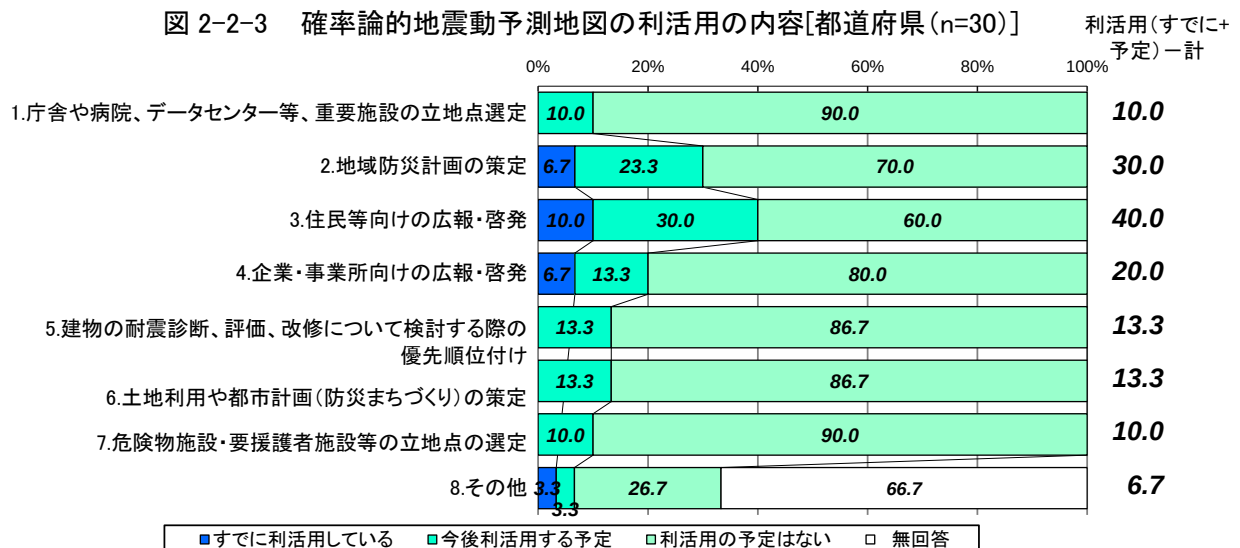
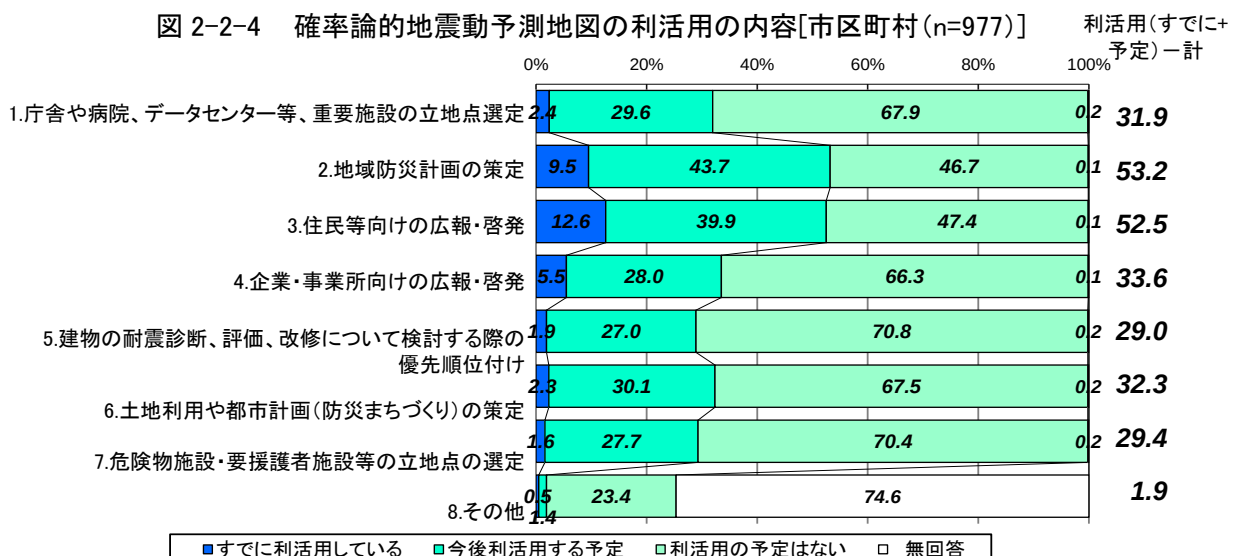


図 2-2-4 確率論的地震動予測地図の利活用の内容[市区町村(n=977)]

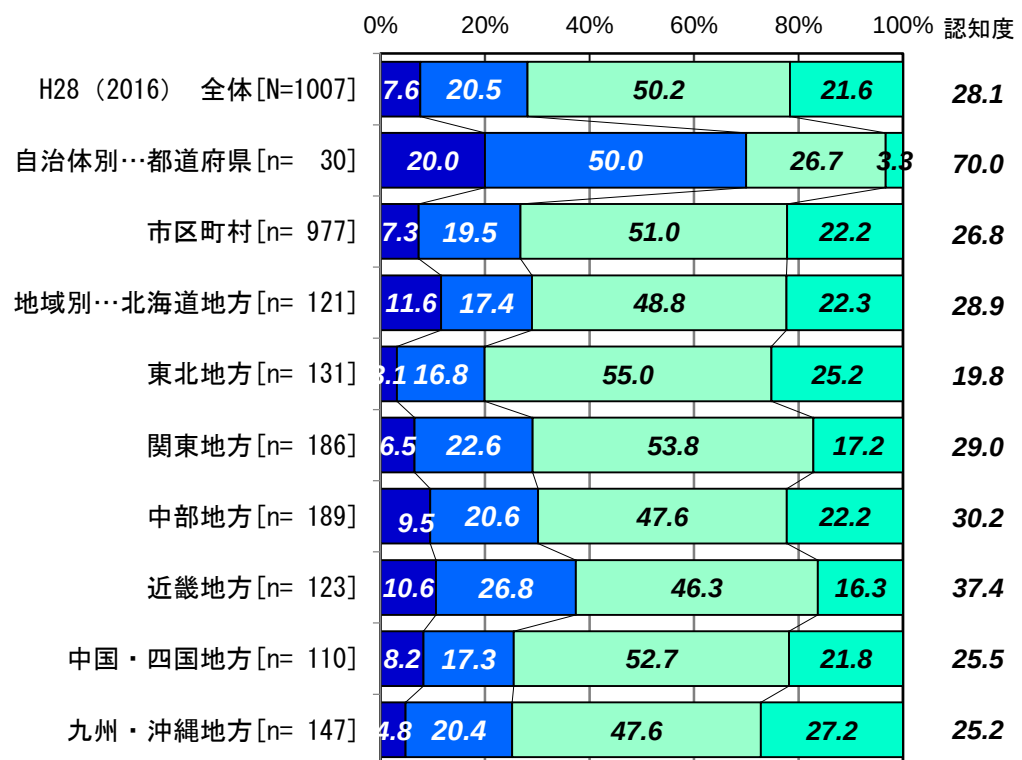


②震源断層を特定した地震動予測地図について

【震源断層を特定した地震動予測地図の認知度】

- 震源断層を特定した地震動予測地図を「すでに知っていて使っている」は 7.6%。「よく知っていたが、使っていない」は 20.5%で、合わせた認知度は 28.1%と 3 割弱。
- 都道府県の認知度は 70.0%と、市区町村に比べて目立って高い。
- 地域別で認知度をみると、近畿地方で 37.4%と他に比べて高く、東北地方で 19.8%と低くなっている。

図 2-2-5 震源断層を特定した地震動予測地図の認知度[全体比較、属性別]



■ すでに知っていて使っている ■ よく知っていたが、使っていない
■ よく知らず、使っていない ■ 初めて知った

【震源断層を特定した地震動予測地図の利活用の内容】

- 震源断層を特定した地震動予測地図を利活用している項目としては、〈2.地域防災計画の策定〉7.4%、〈3.住民等向けの広報・啓発〉6.8%が上位であるが、いずれも1割未満。
- 「今後利活用する予定」を合わせた利活用の状況を見ると、全体では〈2.地域防災計画の策定〉〈3.住民等向けの広報・啓発〉が4割台、〈8.地震の被害想定や備蓄等の対策〉〈9.表層地盤の揺れやすさマップの作成や長周期地震動予測に活用〉が3割台となっている。
- 都道府県における利活用の状況を見ると、〈8.地震の被害想定や備蓄等の対策〉が33.3%、次いで、〈2.地域防災計画の策定〉〈3.住民等向けの広報・啓発〉が26.7%、〈9.表層地盤の揺れやすさマップの作成や長周期地震動予測に活用〉が20.0%。
- 市区町村における利活用の状況を見ると、〈2.地域防災計画の策定〉〈3.住民等向けの広報・啓発〉が4割台、〈8.地震の被害想定や備蓄等の対策〉〈9.表層地盤の揺れやすさマップの作成や長周期地震動予測に活用〉が3割台となっている（回答自治体数の関係から、全体傾向とほぼ相似となる）。

図 2-2-6 震源断層を特定した地震動予測地図の利活用の内容[全体 N=1007]

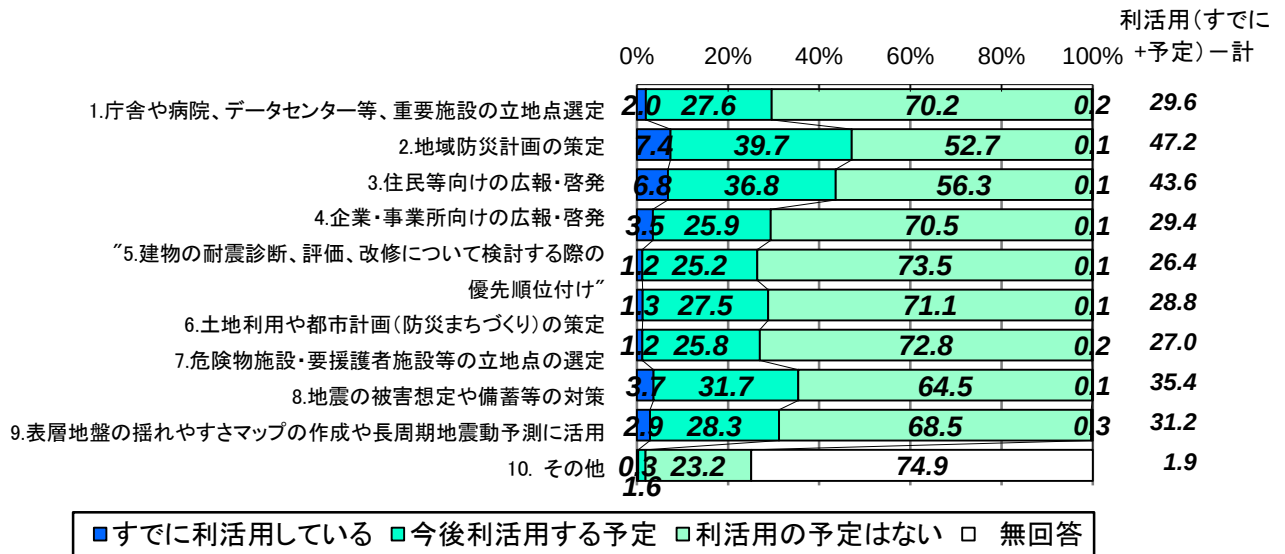


図 2-2-7 震源断層を特定した地震動予測地図の利活用の内容[都道府県 (n=30)]

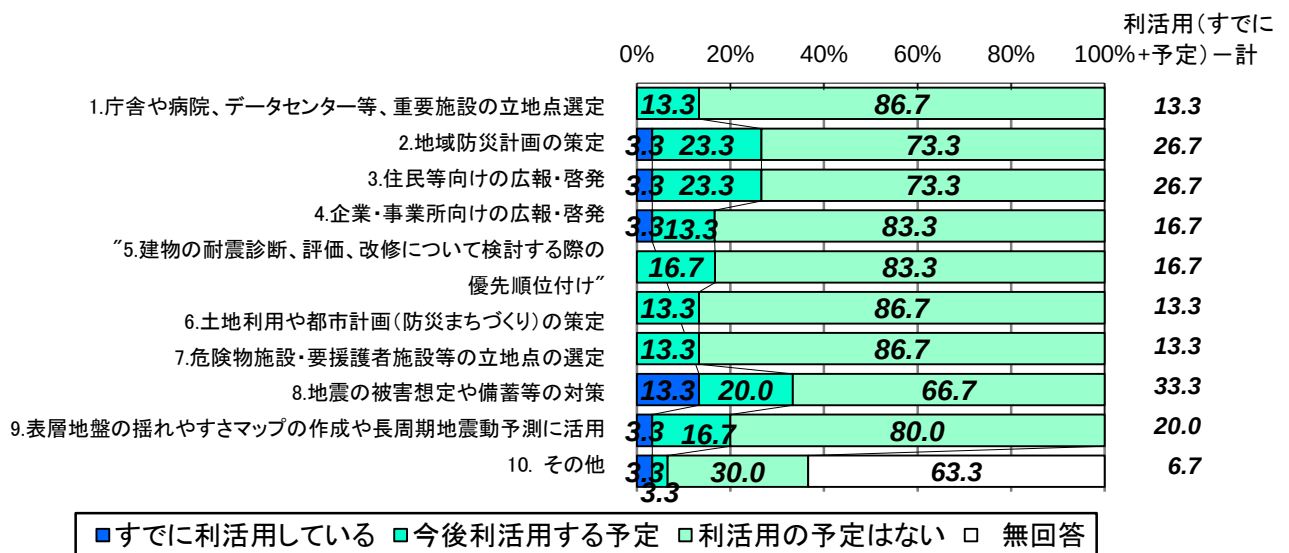
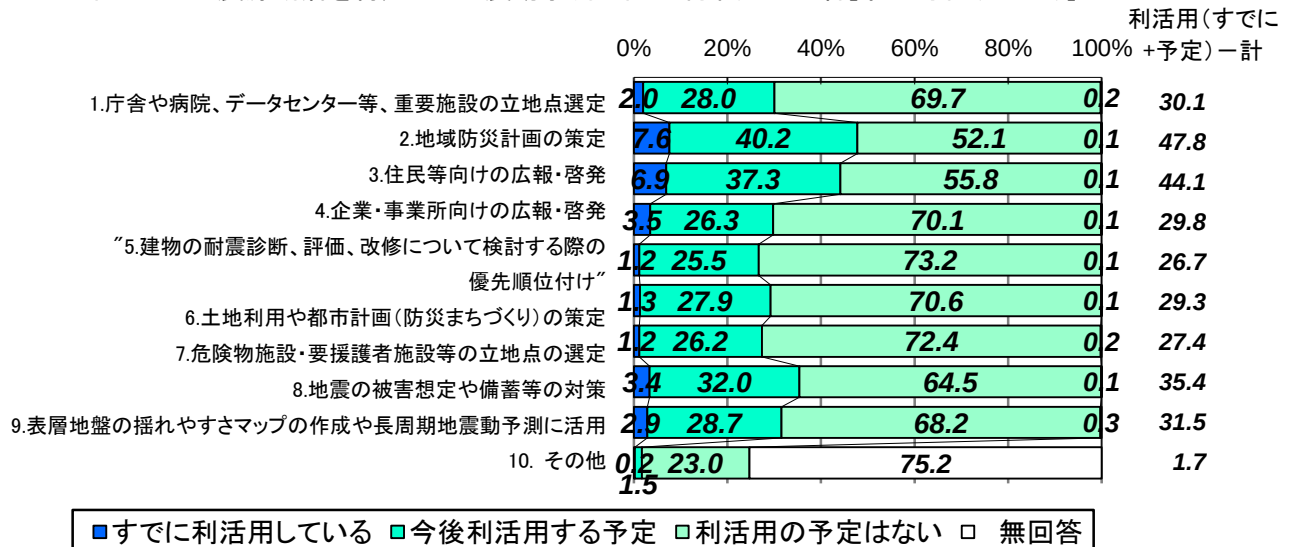


図 2-2-8 震源断層を特定した地震動予測地図の利活用の内容[市区町村 (n=977)]

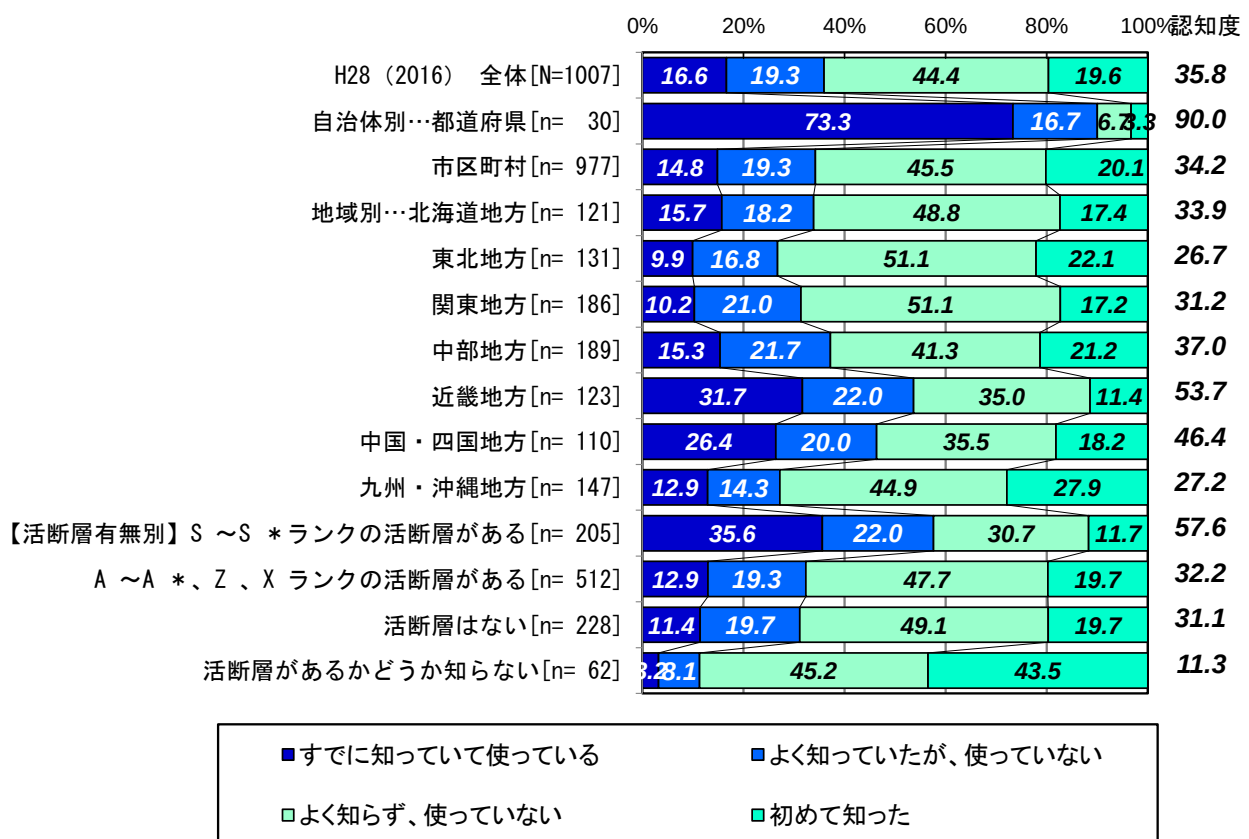


③活断層及び海溝型地震の長期評価について

【活断層及び海溝型地震の長期評価の認知度】

- 活断層及び海溝型地震の長期評価を「すでに知っていて使っている」は16.6%。「よく知っていたが、使っていない」は19.3%で、合わせた認知度は35.8%となる。
- 都道府県の認知度は90.0%と非常に高率。地域別で認知度をみると、近畿地方の53.7%、中国・四国地方の46.4%が他に比べて高い。一方、東北地方、九州・沖縄地方では2割台と低い。
- 活断層の有無別では、ランクが高いほど認知度が高くなる傾向にある。

図 2-2-9 「活断層及び海溝型地震の長期評価」の認知度[全体比較、属性別]



※「A～A*、Z、X ランクの活断層がある (n=512)」は、「活断層はあるが、ランクは知らない (n=313)」と合わせた回答数で分析している。

【活断層の長期評価の利活用の内容】

- 活断層の長期評価を利活用している項目としては、〈3.住民等向けの広報・啓発〉12.3%、〈2.地域防災計画の策定〉11.9%、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉〈8.地震の被害想定を行う際の対象地震の選定や対策目標とする地震〉〈9.備蓄等の対策を実施する上で対策目標とする地震の設定〉の5%台が上位である。
- 「今後利活用する予定」を合わせた利活用の状況を見ると、全体では〈2.地域防災計画の作成〉が51.1%、〈3.住民等向けの広報・啓発〉が48.9%と高く、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉〈8.地震の被害想定を行う際の対象地震の選定や対策目標とする地震〉〈9.備蓄等の対策を実施する上で対策目標とする地震の設定〉が3割台で続く。
- 都道府県における利活用の状況を見ると、〈3.住民等向けの広報・啓発〉70.0%、〈2.地域防災計画の作成〉63.3%、〈8.地震の被害想定を行う際の対象地震の選定や対策目標とする地震〉60.0%、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉53.3%の順で、いずれも5割以上である。
- 市区町村における利活用の状況を見ると、〈2.地域防災計画の作成〉が50.8%、〈3.住民等向けの広報・啓発〉が48.2%と高く、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉〈8.地震の被害想定を行う際の対象地震の選定や対策目標とする地震〉〈9.備蓄等の対策を実施する上で対策目標とする地震の設定〉が3割台で続く（回答自治体数の関係から、全体傾向とほぼ相似となる）。
- 活断層の有無別でみると、多くの項目でランクが高いほど「すでに利活用している」が高くなっている。
- 「すでに利活用している」でみると、〈3.住民等向けの広報・啓発〉32.2%、〈2.地域防災計画の策定〉28.3%、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉17.1%で高い。

図 2-2-10 活断層の長期評価の利活用の内容[全体 N=1007]

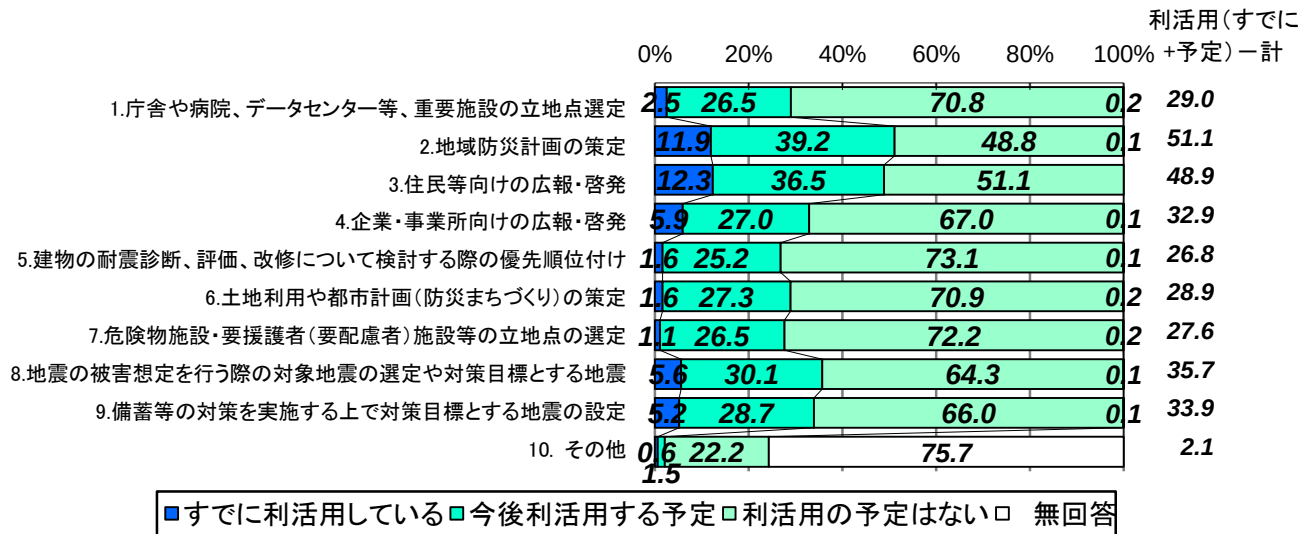


図 2-2-11 活断層の長期評価の利活用の内容[都道府県 (n=30)]

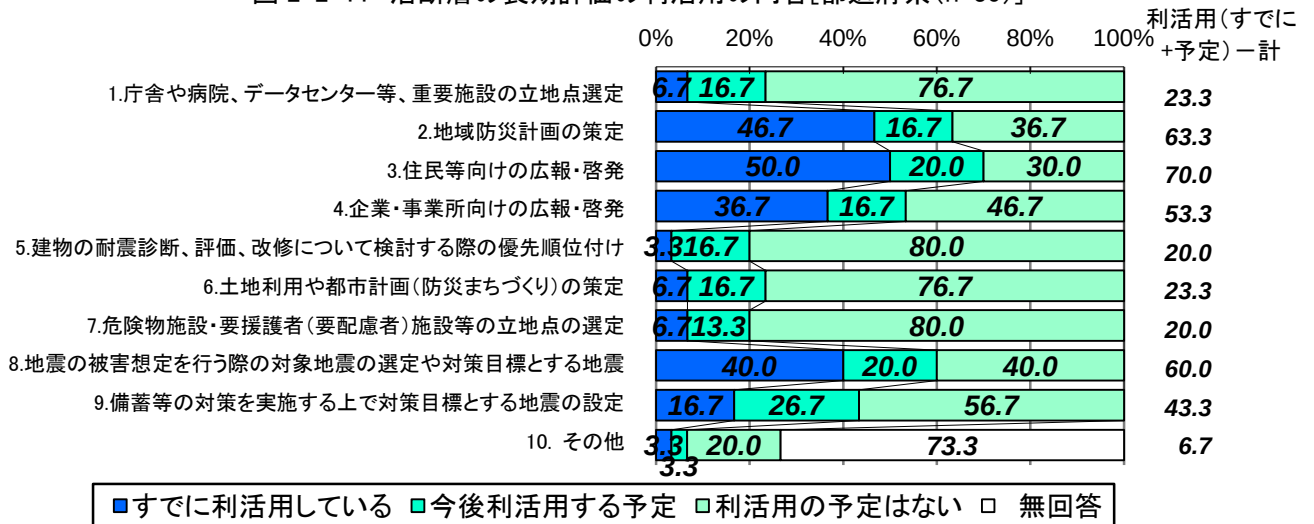


図 2-2-12 活断層の長期評価の利活用の内容[市区町村 (n=977)]

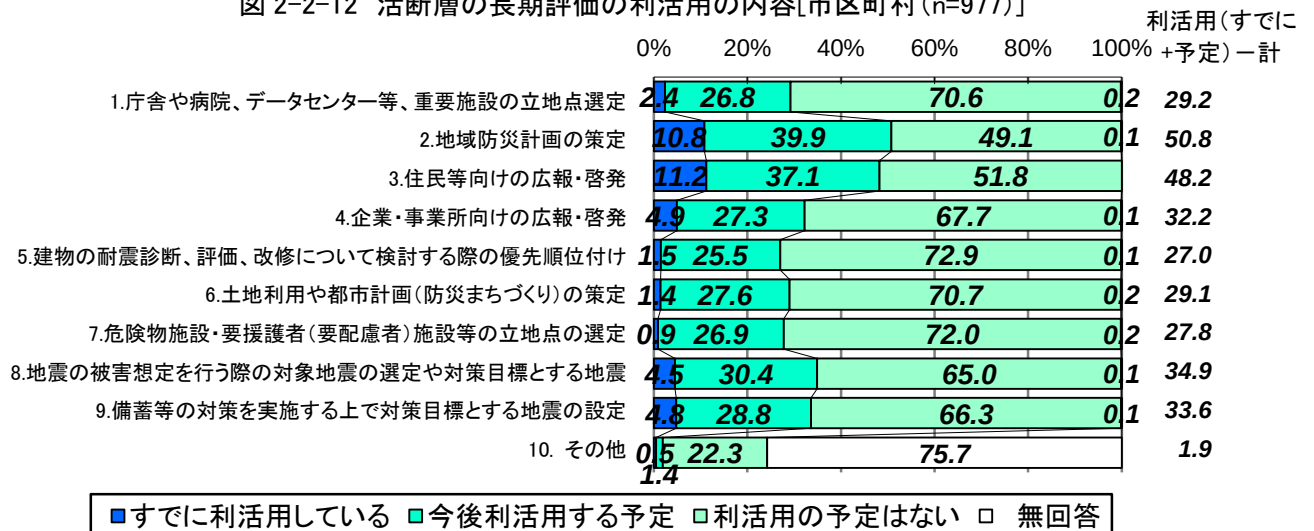


図 2-2-13 「活断層の長期評価」の利活用の内容[活断層有無別]

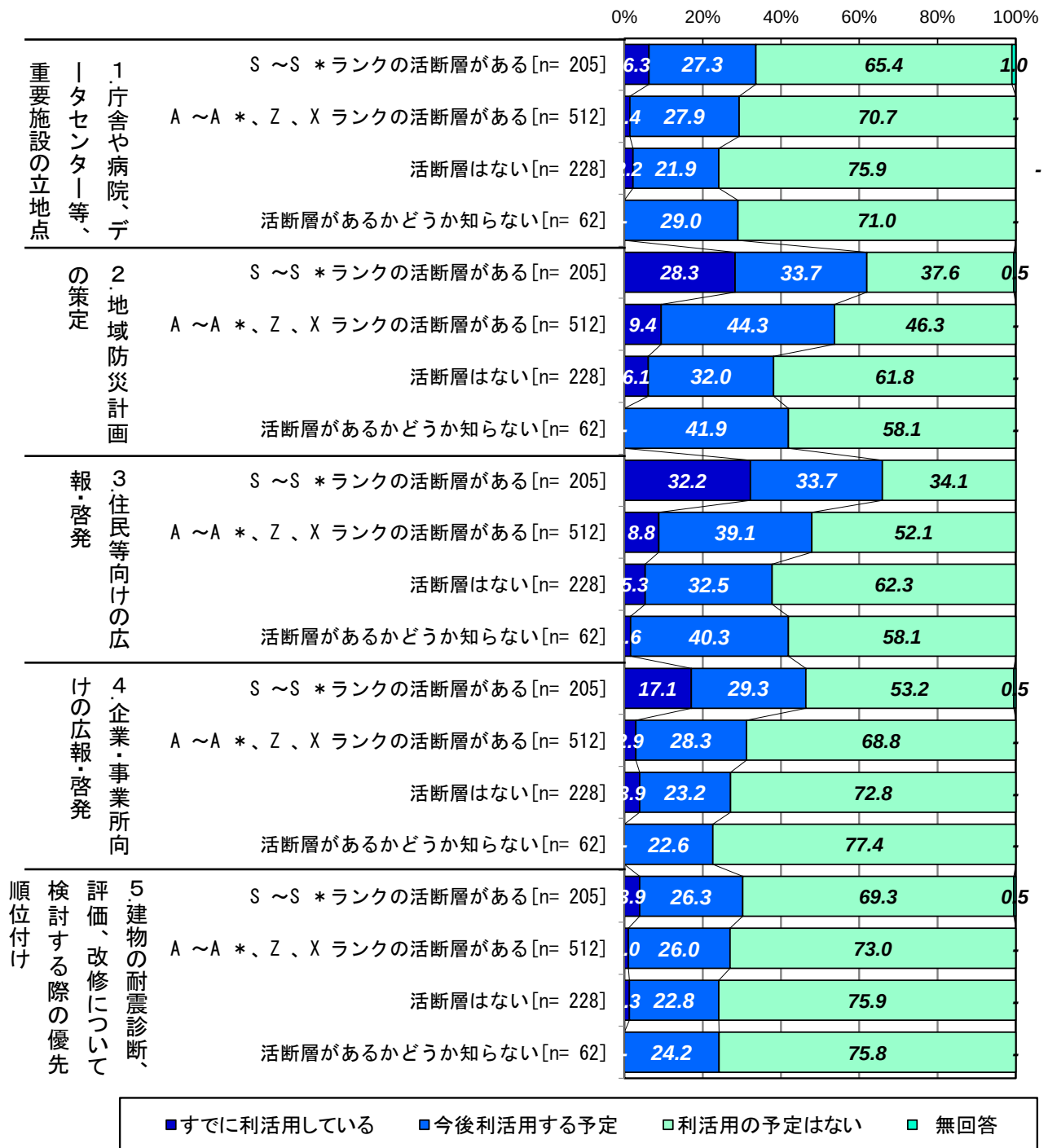
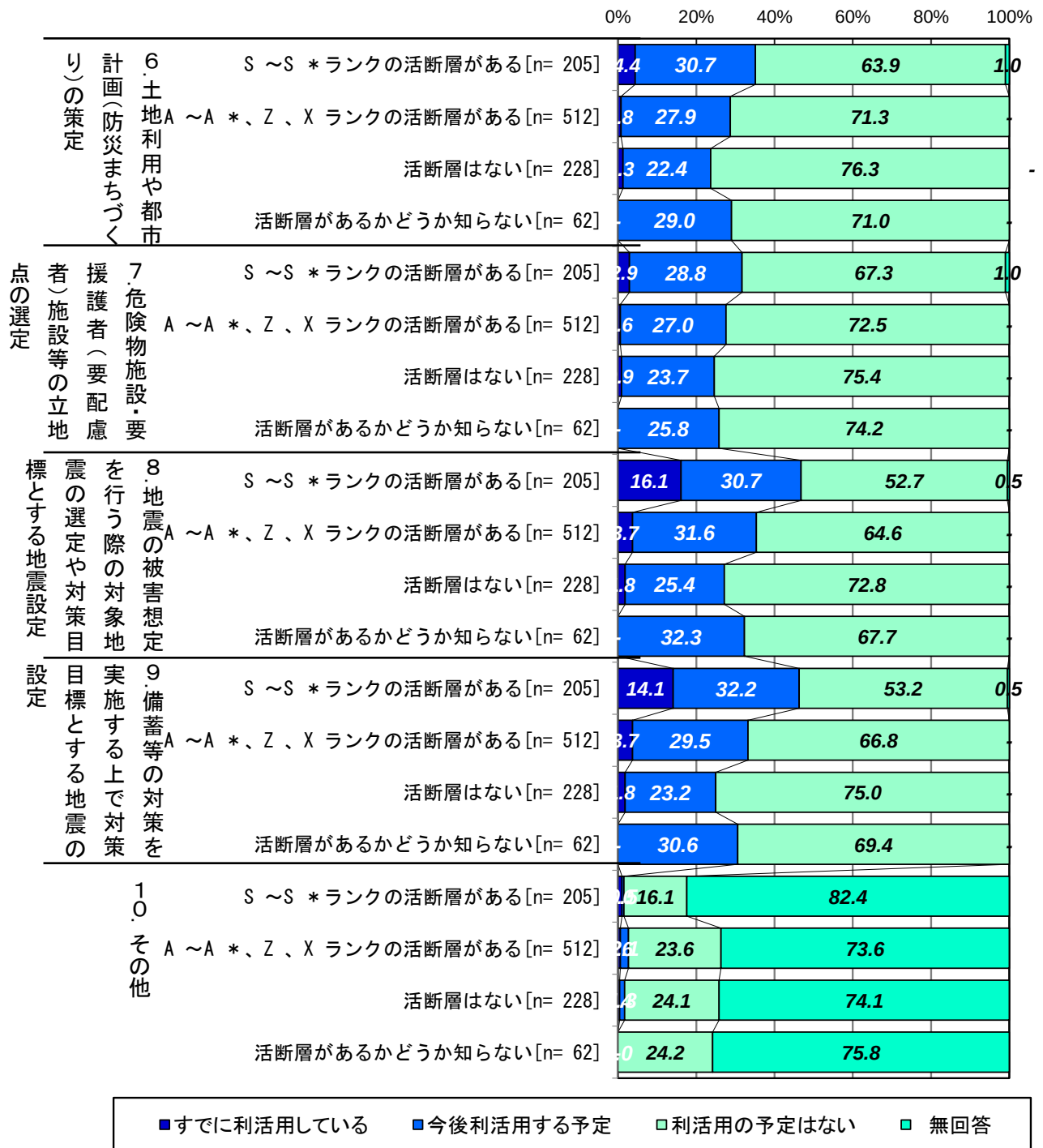


図 2-2-13 「活断層の長期評価」の利活用の内容[活断層有無別](続き)



【海溝型地震の長期評価の利活用の内容】

- 海溝型地震の長期評価を利活用している項目としては、〈3.住民等向けの広報・啓発〉12.3%、〈2.地域防災計画の策定〉11.4%、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉6.3%、〈8.地震の被害想定を行う際の対象地震の選定や対策目標とする地震〉〈9.備蓄等の対策を実施する上で対策目標とする地震の設定〉の5%台が上位であり、概ね「活断層の長期評価」と同じ傾向である。
- 「今後利活用する予定」を合わせた利活用の状況をみると、全体では〈2.地域防災計画の作成〉〈3.住民等向けの広報・啓発〉が4割台、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉〈8.地震の被害想定を行う際の対象地震の選定や対策目標とする地震〉〈9.備蓄等の対策を実施する上で対策目標とする地震の設定〉が3割台で続く。
- 都道府県における利活用の状況をみると、〈3.住民等向けの広報・啓発〉73.3%、〈8.地震の被害想定を行う際の対象地震の選定や対策目標とする地震〉66.7%、〈4.企業・事業所向けの広報・啓発〉56.7%、〈2.地域防災計画の作成〉〈9.備蓄等の対策を実施する上で対策目標とする地震の設定〉53.3%の順で、いずれも5割以上である。
- 市区町村における利活用の状況をみると、〈2.地域防災計画の作成〉〈3.住民等向けの広報・啓発〉が4割台、〈8.地震の被害想定を行う際の対象地震の選定や対策目標とする地震〉〈9.備蓄等の対策を実施する上で対策目標とする地震の設定〉が3割台で続く。(回答自治体数の関係から、全体傾向とほぼ相似となる)。

図 2-2-14 「海溝型地震の長期評価」の利活用の内容[全体 N=1007]

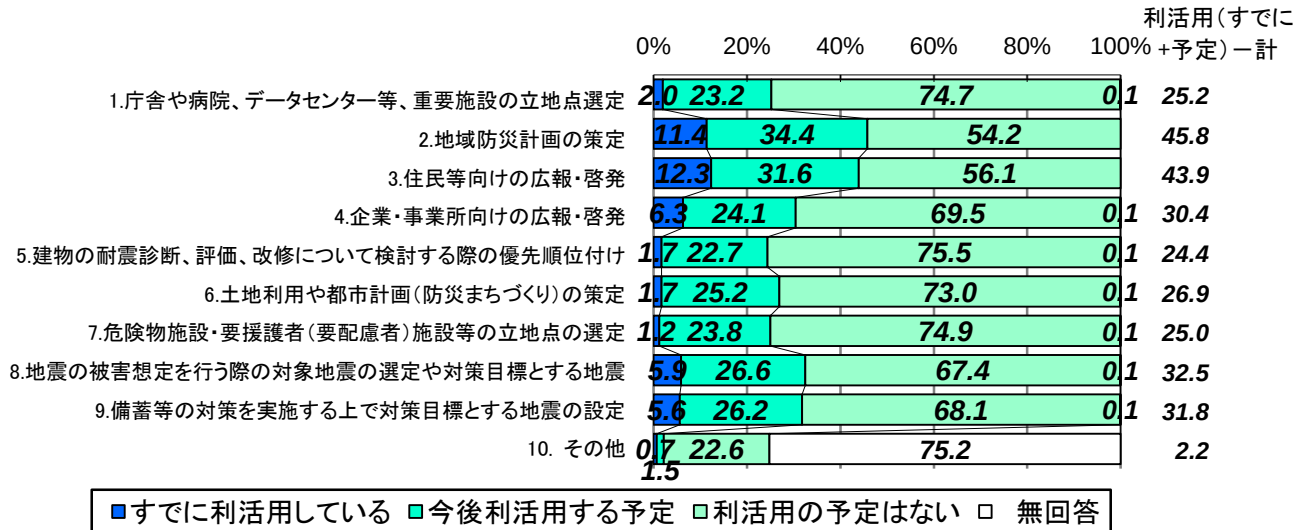


図 2-2-15 「海溝型地震の長期評価」の利活用の内容[都道府県(n=30)]

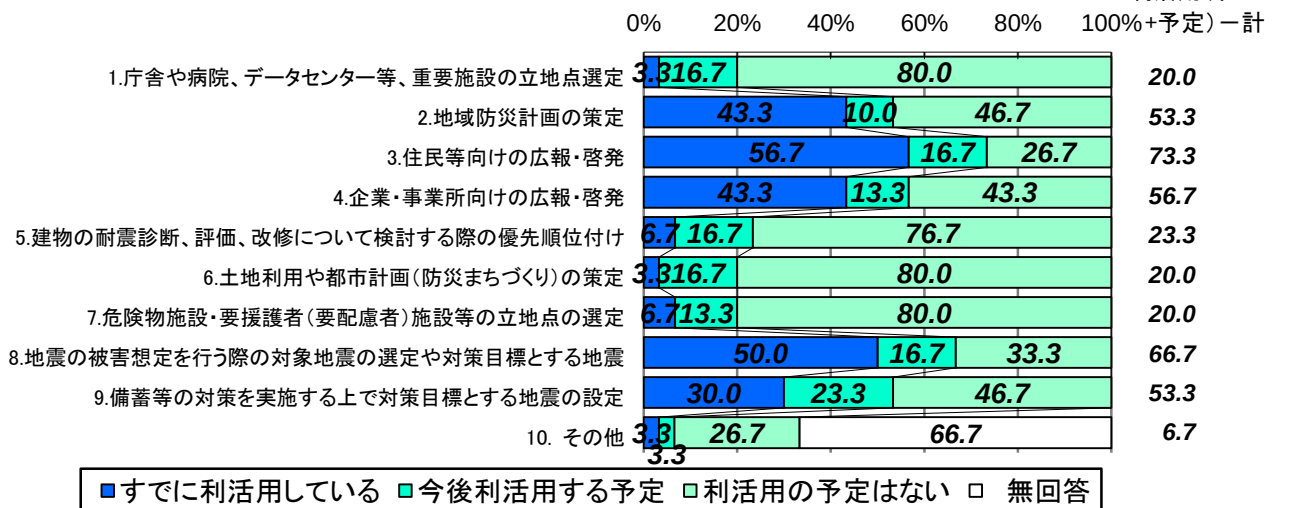
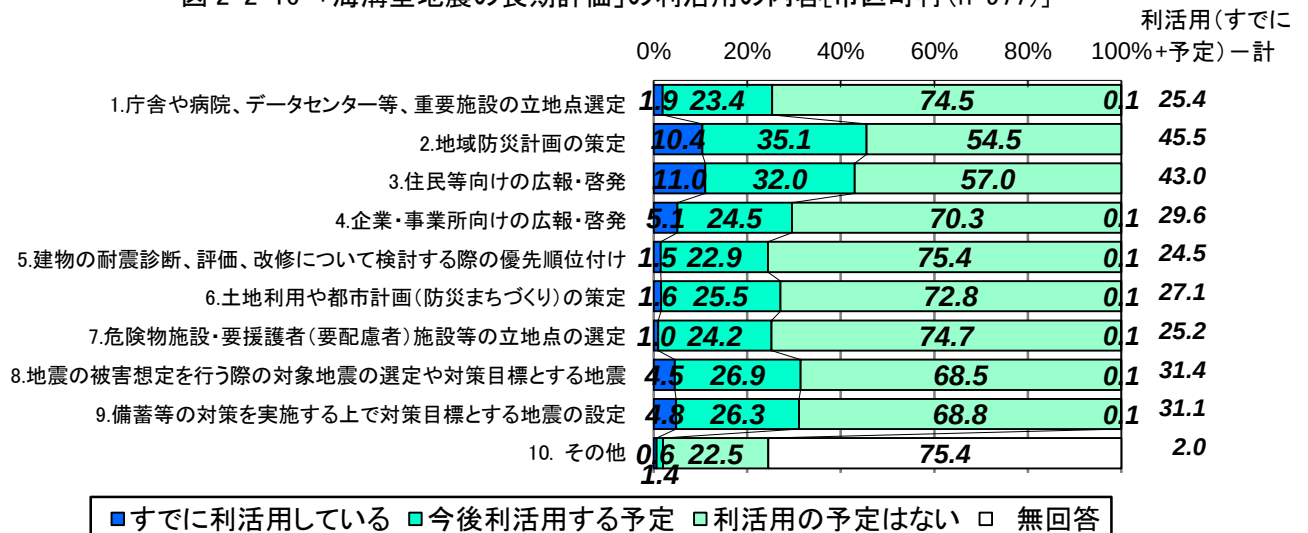


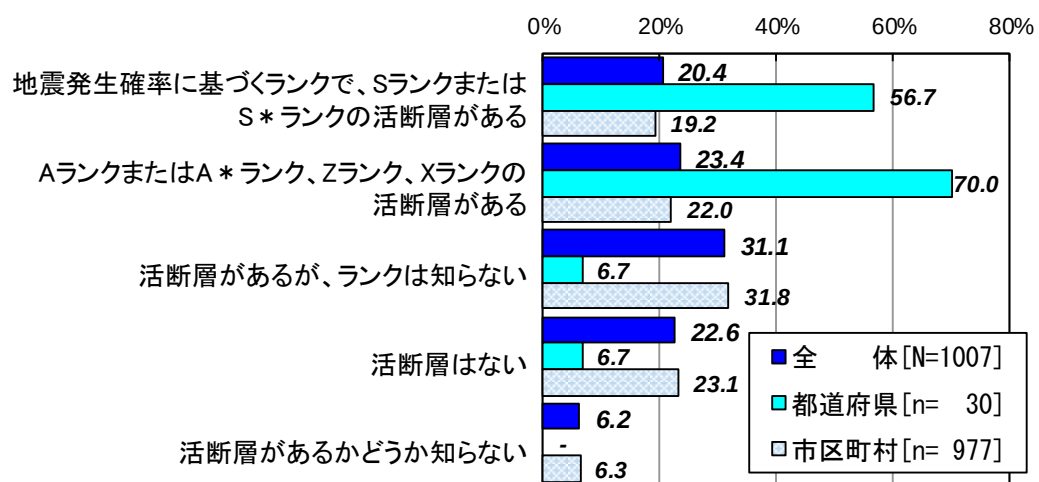
図 2-2-16 「海溝型地震の長期評価」の利活用の内容[市区町村(n=977)]



(2) 地域内及び近辺における活断層の有無の認知度

- 自治体内の地域や近辺における活断層の存在の認知度については、「S ランクまたは S * ランクの活断層がある」が 20.4%、「A ランクまたは A * ランク、Z ランク、X ランクの活断層がある」が 23.4%。
- ランク分けを導入したことによって、「活断層があるが、ランクは知らない」は 31.1%となっており、“ランク分け” の認知度は、自治体においても低いといえる。

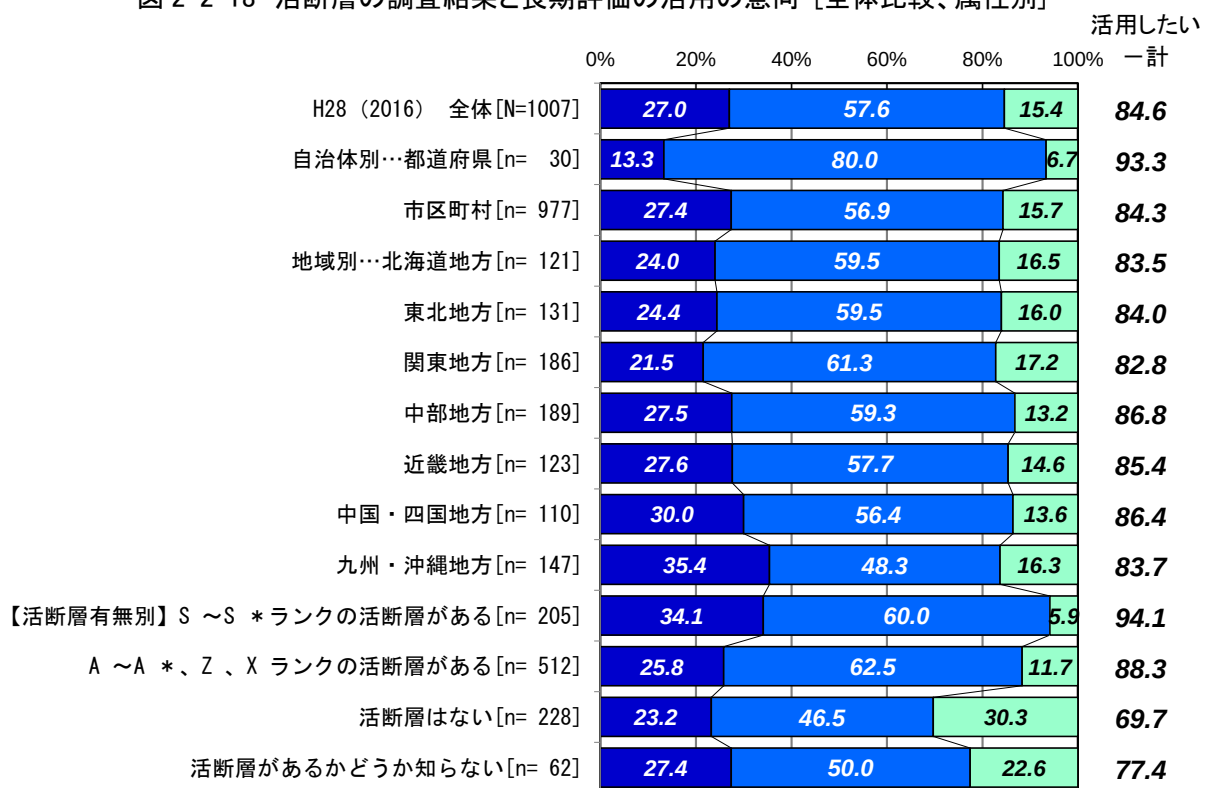
図 2-2-17 地域内及び近辺における活断層の有無 [全体比較、属性別]



(3) 活断層の調査結果と長期評価の活用意向

- 活断層の調査結果、活断層の長期評価結果についての活用意向をみると、「活断層の調査結果が出された段階では活用せず、地震本部の長期評価を待って活用したい」が 57.6%で最も多く、次いで「活断層の調査結果が出された段階で、それを活用したい」27.0%。「有効に活用できるものは特にない」との評価は 15.4%。
- 市区町村に比べ、都道府県では、「活断層の調査結果が出された段階では活用せず、地震本部の長期評価を待って活用したい」がより多くなっている。地域別では、「活断層の調査結果が出された段階で、それを活用したい」は九州・沖縄地方で 35.4%と比較的高い。
- 活断層の有無別でみると、S～S*ランクの活断層があるは「活用したい」が 94.1%と高い。

図 2-2-18 活断層の調査結果と長期評価の活用意向 [全体比較、属性別]



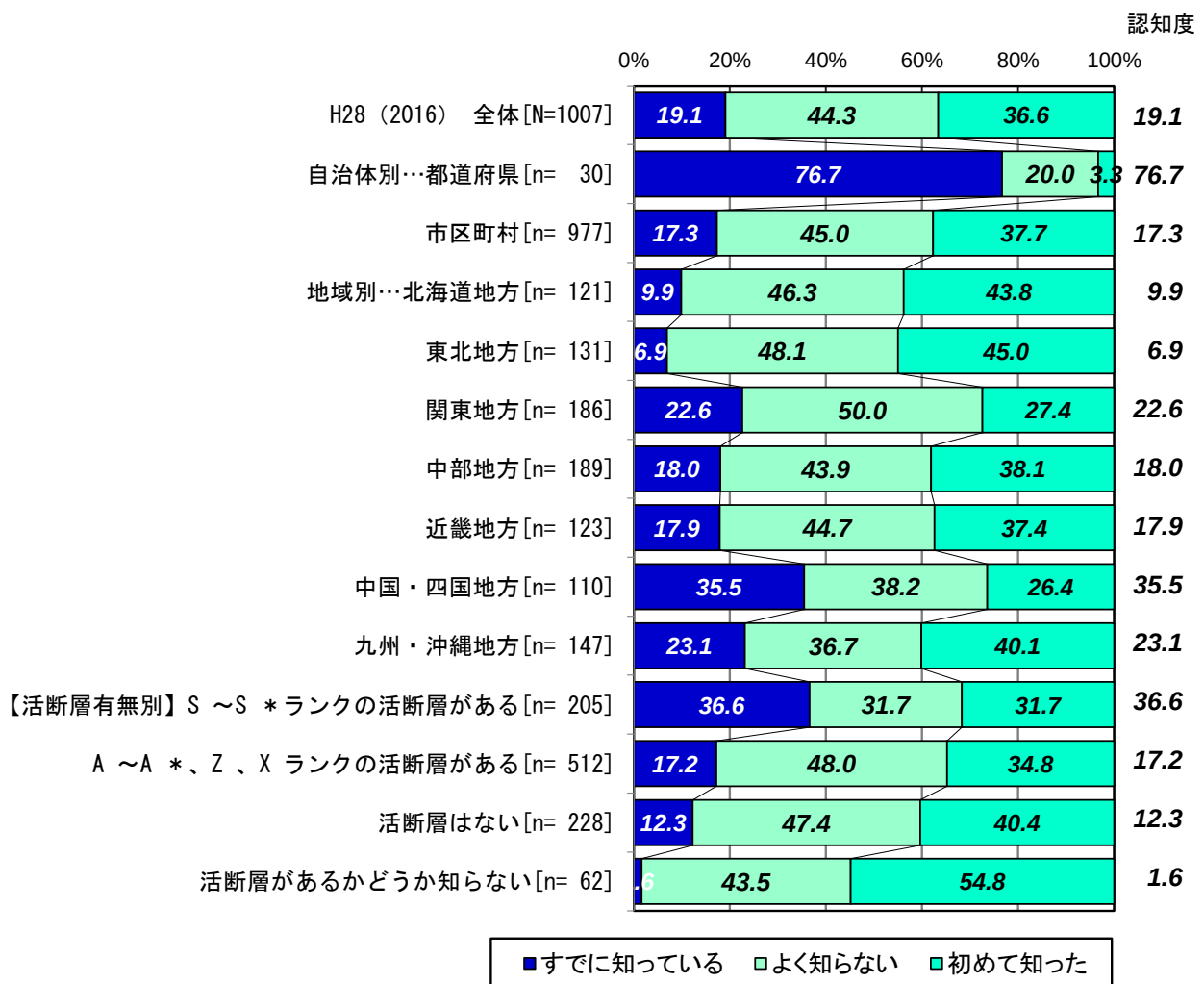
- 活断層の調査結果が出された段階で、それを活用したい
- 活断層の調査結果が出された段階では活用せず、地震本部の長期評価を待って活用したい
- 有効に活用できるものは特にない

※「A～A*、Z、X ランクの活断層がある (n=512)」は、「活断層はあるが、ランクは知らない (n=313)」と合わせた回答数で分析している。

(4) 活断層の地域評価の認知度

- 活断層の地域評価を「すでに知っている」は19.1%。「よく知らない」は44.3%。
- 都道府県では、「すでに知っている」が76.7%で、市区町村と比べて非常に高率。
- 地域別では、「すでに知っている」が中国・四国地方で35.5%と最も高く、一方、北海道地方、東北地方では1割未満でかなり低くなっている。
- 活断層の有無別でみると、ランクが高いほど、認知度が高い傾向となっている。

図 2-2-19 活断層の地域評価の認知度 [全体比較、属性別]



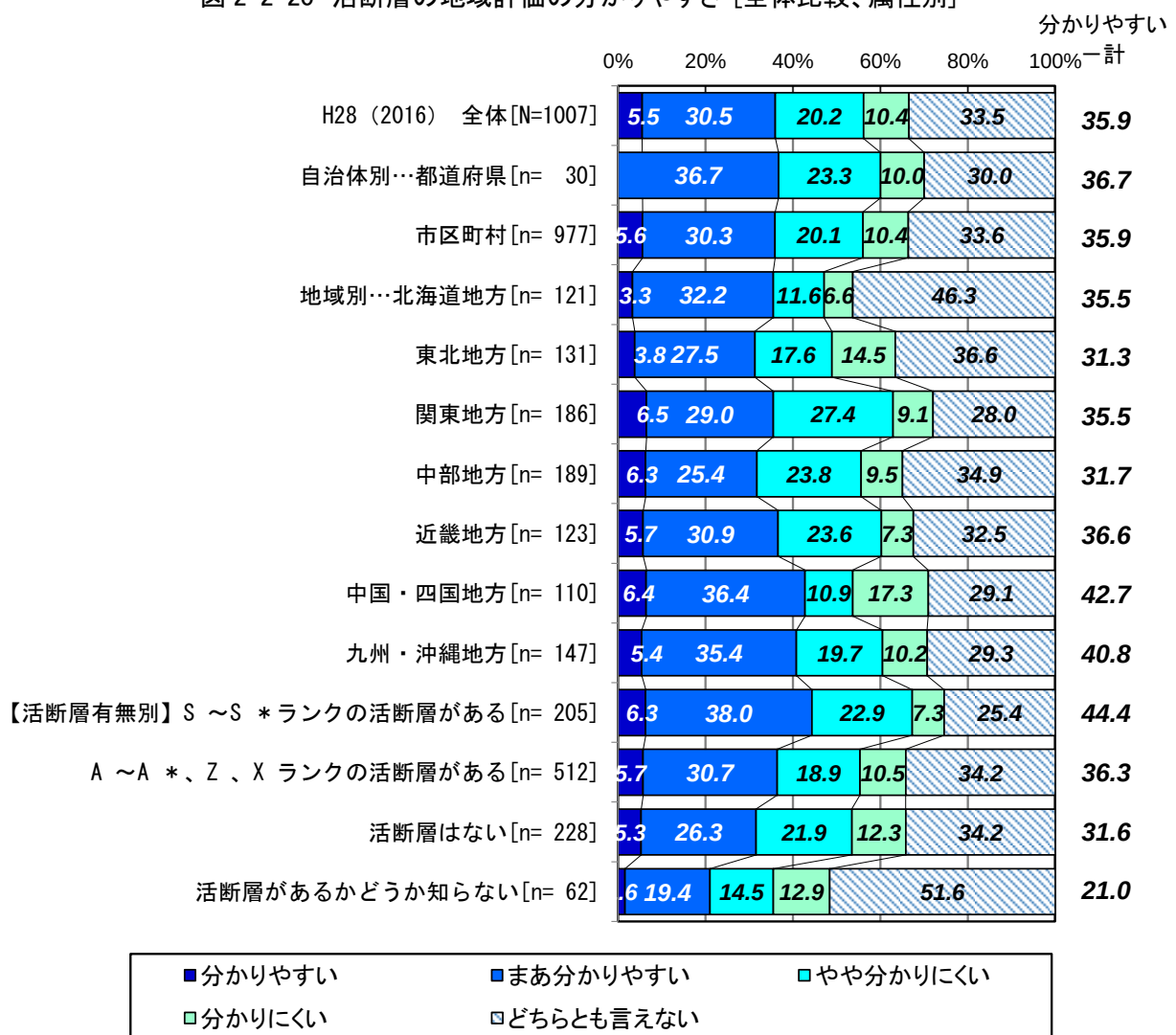
※「A~A*、Z、X ランクの活断層がある (n=512)」は、「活断層はあるが、ランクは知らない (n=313)」と合わせた回答数で分析している。

(5) 活断層の地域評価の分かりやすさ

- 活断層の地域評価が「分かりやすい（「分かりやすい」5.5%+「まあ分かりやすい」30.5%）」は35.9%。
- 分かりやすさの評価は、都道府県、市区町村ともに大きな差がない。
- 地域別では、中国・四国地方、九州・沖縄地方で「分かりやすい」が4割台と比較的高くなっている。
- 活断層の有無別でみると、ランクが高いほど「分かりやすい」が高い。

（今回から選択肢に「どちらとも言えない」が追加）

図 2-2-20 活断層の地域評価の分かりやすさ [全体比較、属性別]



※「A~A*、Z、X ランクの活断層がある (n=512)」は、「活断層はあるが、ランクは知らない (n=313)」と合わせた回答数で分析している。

3. まとめと考察

(1) 自治体における認知・利活用などの普及促進

これまで実施されてきた本調査経年の結果のとおり、地震本部の主要な研究成果に対して、都道府県・市区町村ではある程度の認知度や利活用度があることがわかった。これは、過年度の調査でも示されているとおり、地域防災計画の策定、住民・企業等への広報・啓発の資料づくり、などとして、地震本部の情報が有効に活用されることによって認知と活用の好循環につながっているものと考えられる。

しかし、本調査では、特に都道府県における確率論的地震動予測地図の利活用度が前年から大きく低下していた。これは、先にも述べたとおり、平成 28 年に発生した熊本地震や鳥取県中部地震など近年度々発生している大地震による主要研究成果の信頼性への影響が少なからずあることが考えられる。また、大地震等が発生し被災現場として対応するのは、市区町村であることを考えると、活用度をより拡大していく必要はあると考える。自治体として特に求める情報でも挙げたように、大地震発生の「より正確な確率」や「周囲に及ぼす影響」など、より具体的で現実味のある情報が得られるよう、さらなる工夫・改善を行い、地震本部の取組が確実に国民の安全・安心につながるものにしていくことが求められる。

活断層の調査結果や長期評価、活断層の地域評価については、活用したいというニーズが高いなど、比較的評価が高いこともうかがえた。やはり、自分の地域にどのような影響があるのか示されていることは、イメージしやすいと考えられ、今後、他の地域についても公表していくとともに、既に公表されている地域についてはよりわかりやすく、正確な情報が提供できるよう改良していくことが望まれる。

一方で、地震本部の取組等の更なる認知・利活用の拡大、特に大地震等の発生により被災現場となる市区町村における活用度をより高めるためには、今後大地震が発生する可能性が高い自治体の首長はじめ自治体職員にしっかり情報が行き届くよう広報戦略における工夫も必要と考える。

工夫としては、過年度の報告書でも述べられているように、実際に研究成果をどのような目的でどのように活用しているかを活用事例集として紹介する方法や、研究成果の解説・ガイドライン、活動紹介等が一目でわかる冊子・リーフレットなどの提供はひとつの方法である。また、解説・ガイドラインなどは小中学校の理科や地理の教員向けに配布するなどターゲットごとに戦略を立てる視点も必要である。

一方で、地震本部の研究成果等が市区町村において策定している総合計画や防災計画などでどのように活用されているのかという追跡調査の実施や、地震本部として自治体への認知度・活用度の目標値（KPI（Key Performance Indicators））を設定し、PDCA サイクルによる目標値の管理を行うことなども必要と考える。

（２）一般国民における認知・防災行動への結びつきの促進

一般国民においても、地震や地震防災対策への関心度が前年よりも高まっていることに比例して主要研究成果の認知度も増加していることと、認知されることで防災グッズの購入や家具等の転倒防止などの防災対策につながる行動へと促す効果があることが確認できた。認知拡大のための広報施策を進めることとわかりやすく防災行動につながりやすい情報提供によって、有益な情報であるとの評価が得られれば、さらに利用層の拡大へとつながる可能性はあると考えられる。

ランク分けによる活断層の長期評価については、引き続き他の地域の分析結果を公表していくとともに、すでに公表されている地域についても、一目でどの地域がどの程度の危険度があるのかをわかりやすくするなど、改良していくことで、認知・活用度も進むと考えられる。

また、一般国民の更なる認知・活用度の向上に向けては、以下に示すような広報戦略の工夫も必要と考える。

①トリプル・メディアの活用

マーケティング用語の一つで、メディア戦略を考える時に利用するフレームワークのことで、「ペイドメディア（paid media）【主に広告（新聞・雑誌・バナー等）等】」、「オウンドメディア（owned media）【Web サイトやメールマガジン等】」、「アーンドメディア（earned media）【PR ワイヤーやテレビ、Web ニュース等】」の３つに整理される。この３つのフレームワークについて有機的にリンクさせていくことで、相乗効果を生み出し一般国民への露出度を飛躍的に高めることが可能となる。現時点では、Web サイトでの発信や文部科学省からのプレスリリース等による情報発信が強いと感じられるため、例えば、認知度を上げる有効な手段としては、PR ワイヤー等の活用が挙げられる。PR ワイヤーは登録しプレスリリースをアップすることで、主要ニュースサイトに自動転送されるシステムでもあり、こうした仕組みを活用することで、認知度を上げていくことは有効であると考えられる。

②ターゲットセグメンテーションの設定

小中高大学生、独身者、主婦、高齢者、学者、など、一般国民をより細分化し、ターゲットを絞ったうえで、そのターゲットに響くような仕掛けをつくるという方法もある。そこから SNS などを通じて拡散されていくことも想定し、戦略を立てることも重要である。

③強いメッセージで訴える

「大地からのメッセージにいつも耳を傾ける必要がある」「この大地とともに生きているために」などの強いメッセージをホームページのトップに示すなど、地震本部として最も訴えたいメッセージを前面に出すことも国民の関心度を向上させる手段となる。